



慶應義塾の活動と財務状況

2010年度事業報告書



学問による貢献

塾長 清家 篤

2011年3月11日午後に発生した東日本大震災は、未曾有の地震津波災害となりました。犠牲になられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々には心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

慶應義塾の創立者福澤諭吉は、大災害があると率先して義援金を募るなど、被災地の支援につとめました。今回の大震災にあたって慶應義塾は、被災者の救援や被災地の復興のために、塾員、塾生、教職員が力をあわせて「東北地方太平洋沖地震義援金」の募集や「慶應義塾救援医療団」の派遣など、なしうることから速やかに実行しています。そして今日も電力事情などについて予断を許さない状況ではありますが、慶應義塾の教育、研究、医療は平常通りしっかりと進めてまいります。厳しい状況にある日本社会の復活とさらなる発展への貢献として、慶應義塾がなすべき最も重要なことはそこにあると考えるからです。

2010年度においても、慶應義塾は教育、研究、医療の質の維持・向上につとめてまいりました。2010年9月末には慶應義塾創立150年記念事業募金活動も無事終了しましたが、皆様のおかげをもちましてこの記念募金の目標額に設定した250億円を超える

285億円のお申し込みがありました。尊いご厚志を賜ったこと本当にありがとうございました。創立150年記念事業そのものにつきましても、おかげさまで着実に進展しており、重ねて御礼申し上げます。

慶應義塾の責務は、何よりも学問を尊んだ福澤諭吉の精神に則って、教育、研究、医療の質を高めるということであり、そのことの最終的な目標は、学問を通じて社会に貢献するということです。こうした学問の生みだす効用には二つの面が存在します。一つは新しい価値を作るということ、もう一つは変化の時代に対応しうる人材を育成することです。

一つ目の新しい価値を作るということについて、慶應義塾はますます研究を促進していくかなければなりません。このたびの震災は、自然の猛威の前に人間の作った科学や技術がいかに脆いものであるかを改めて示すものでしたが、そこからの回復とさらなる発展もまた、科学や専門知識なしにはなしえないことも事実です。研究者の科学的知見、専門知識といった福澤の言う意味での実学を総動員することが求められます。学問が新しい価値を作りだすことに慶應義塾はこれまで以上に大きな役割を果たしていきたいと考えています。

学問の効用のもう一つの面である変化の時代に対応しうる人材の育成ということもまた大切です。現代のような、地球環境や経済社会などの持続可能性が問われるほどの大きな構造変化の時代においては、その変化に対応しうる自分の頭で考えることのできる能力が重要となります。問題を見つけ、その問題が何故起きているかを考え、その考えを客観的に検証し、結論を得るということで、それは学問の作法を学ぶことによって身に付けられるものです。こうした学問を通じて、自分の頭で考えうる人材を育成・輩出することによって社会の問題解決やさらなる発展に寄与していくつもりです。

今日の日本において慶應義塾のような私立学校の存在は不可欠のものとなっています。変化の時代には、硬直的な社会構造は危険なものとなり、社会の柔軟性、多様性を確保することができますます重要になります。そして最近の事業仕分け騒ぎに見られるように、公費に全面的に依存する公的教育、研究は政治状況によってそのあり方が左右されやすいものになってきました。学問の独立を守り、社会の中で教育や研究の多様性を維持するために、私立学校の果たすべき責務は大きなものとなっているといえるでしょう。国の政策のありようがどうなろう

と、創立者の理念に則り、授業料や有志の寄付等によって学問と教育の独立を守ることができるのは、まさに慶應義塾のような私立の学塾に他なりません。

今後とも慶應義塾は、学問を重んじ、学問によって社会を導いてきた福澤諭吉の精神を受け継ぎ、学問によって新しい価値を作り、自ら考えることのできる人材を育成することによりよい未来社会に向って貢献し続けることができるよう努力してまいります。そのためにも皆さまの一層のご支援をお願い申し上げます。



Table of Contents

目次

慶應義塾の活動と財務状況
2010年度事業報告書

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要



設置する学校・学部・研究科等と学生数の状況	7
入試	10
学位授与・進路・資格試験等	11
国際交流・卒業生組織(三田会)	12
2010年度・2011年度学費	13
組織図	15
役員	16
研究・知的資産・図書	17
教職員数・医療	18

事業の概要



慶應義塾の1年	19
教育	21
●東京工業大学との教育連携 ●静岡県との医看工連携	
●日本の大学として初めてCEMSに加盟 ●新一貫教育校の開設準備に着手	
●未来先導基金の活動 ●新奨学金制度の創設 ●三田キャンパス南校舎の竣工	
●国際連携活動と国際交流の拡充 ●文部科学省大学教育改革支援事業	



研究	23
●研究組織の改編 ●研究推進・支援の現況	
●研究活動の周知(SFC Open Research Forum・KEIO TECHNO-MALL・研究活動年報)	
●産学官連携の主な活動実績	

医学・医療

●グループアプローチ医療に向けた医学部・看護医療学部・薬学部による合同教育カリキュラムの企画	25
●「免疫統括医療センター」と「臨床遺伝学センター(仮称)」の設置 ●信濃町地区3号館(北棟)の竣工	
●信濃町地区3号館(南棟)の着工 ●病院向け新医療情報処理システムの導入 ●その他の取り組み	



創立150年記念事業

●募金活動の報告 ●個別事業の進捗状況 ●福澤諭吉記念文明塾 ●イベントの終了について	27
---------------------------------------------	----



その他の取り組み

●東日本大震災への対応 ●2010年度の式典・周年事業 ●2011年度の事業計画について	28
●第4校舎独立館が第51回BCS賞を受賞	



環境

●環境シンポジウムの開催 ●環境負荷を軽減する取り組み	29
-----------------------------	----

財務の概要



資金収支計算書	31
消費収支計算書	33
貸借対照表	35
経年比較	39
主な財務比率の推移	41
収益事業会計決算書	42
財産目録	43





慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を実際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



まのむり
所の一所を
學塾と號す

福澤諭吉



沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学教授を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に改組
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部・薬学研究科の開設
システムデザイン・マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設

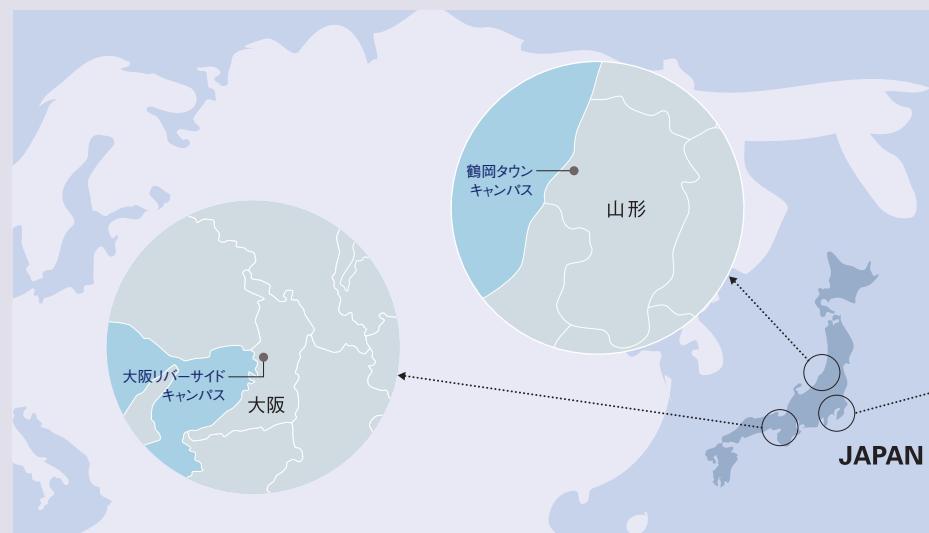


大学院

研究科	キャンパス	課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女		課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女	
							男	女	男	女						男	女	男	女
文学研究科	三田	前	130	86	260	203	85	118	後	45	26	135	119	62	57				
経済学研究科	三田	前	70	32	140	52	37	15	後	15	11	45	49	34	15				
法学研究科	三田	前	150	63	300	139	81	58	後	30	17	90	80	45	35				
社会学研究科	三田	前	40	32	80	63	36	27	後	11	8	33	43	20	23				
商学研究科	三田	前	80	44	160	80	54	26	後	20	7	60	32	20	12				
医学研究科	信濃町	修	20	17	40	37	14	23	博	68	79	272	278	193	85				
理工学研究科	矢上	前	600	793	1,200	1,586	1,366	220	後	150	94	450	312	270	42				
経営管理研究科	日吉	修	100	112	200	230	172	58	後	8	0	24	12	6	6				
政策・メディア研究科	湘南藤沢	修	200	162	400	366	228	138	後	50	40	150	154	120	34				
健康マネジメント研究科	湘南藤沢	修	40	38	80	84	24	60	後	10	3	30	23	9	14				
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉	修	77	62	154	143	109	34	後	11	24	33	60	52	8				
メディアデザイン研究科	日吉	修	80	85	160	178	107	71	後	10	24	30	47	40	7				
薬学研究科	芝共立	修	20	8	80	116	55	61	博	6	4	18	26	13	13				
法務研究科(法科大学院)	三田	専	260	235	780	548	342	206											
合 計			1,867	1,769	4,034	3,825	2,710	1,115		434	337	1,370	1,235	884	351				

* 前：前期博士課程(修士課程に相当)、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

■ キャンパス等



三田キャンパス <http://www.mita.keio.ac.jp/>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス <http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

矢上キャンパス <http://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

信濃町キャンパス <http://www.sc.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

湘南藤沢キャンパス <http://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス <http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

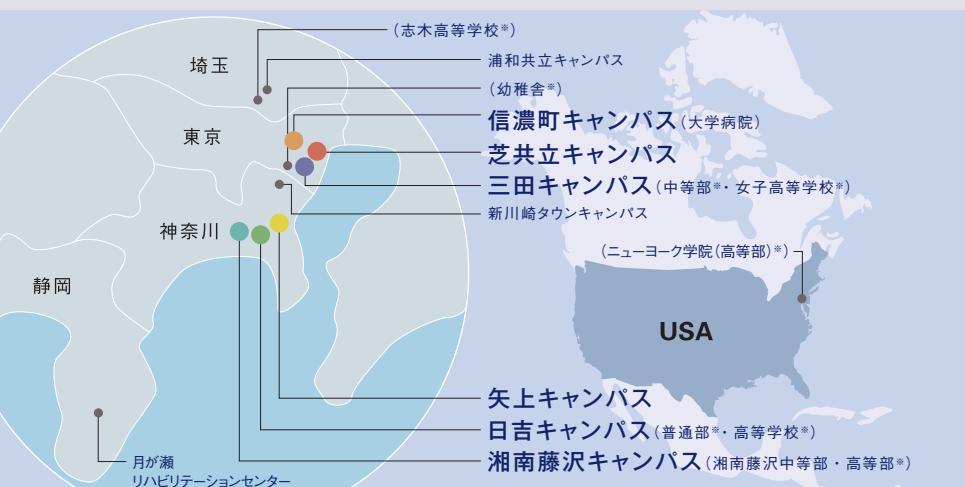
大学

学 部	キャンパス		入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女	
	日吉	三田					男	女	男	女
文学部	日吉	三田	800	808	3,200	3,543	1,360	2,183		
経済学部	日吉	三田	1,200	1,215	4,800	5,223	4,316	907		
法学部	日吉	三田	1,200	1,280	4,800	5,300	3,346	1,954		
商学部	日吉	三田	1,000	1,032	4,000	4,386	3,312	1,074		
医学部	日吉	信濃町	112	113	622	626	508	118		
理工学部	日吉	矢上	932	1,041	3,691	4,222	3,555	667		
総合政策学部	湘南藤沢		425	465	1,700	1,990	1,235	755		
環境情報学部	湘南藤沢		425	477	1,700	1,976	1,290	686		
看護医療学部	湘南藤沢	信濃町	100	105	415*	458	35	423		
薬学部	日吉	芝共立	210	231	1,020	1,043	478	565		
合 計			6,404	6,767	25,948	28,767	19,435	9,332		

* 看護医療学部の収容定員は2年次入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

学 部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女	
					男	女	男	女
文学部	3,000	700	12,000	4,129	1,303	2,826		
経済学部	4,000	494	16,000	2,697	1,693	1,004		
法学部	2,000	359	8,000	2,440	1,413	1,027		
合 計		9,000	1,553	36,000	9,266	4,409	4,857	



*は一貫教育校です。詳細および住所については9ページをご参照ください。

浦和共立キャンパス <http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

新川崎タウンキャンパス <http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

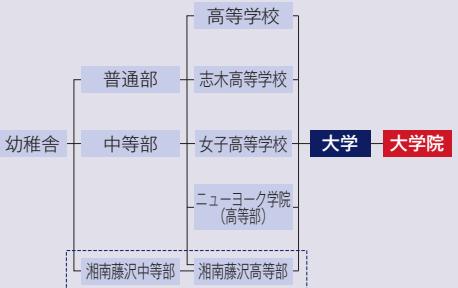
■ 病院

病院	http://www.hosp.keio.ac.jp/		〒160-8582 東京都新宿区信濃町35
	男	女	
慶應義塾大学病院			
月が瀬リハビリテーションセンター			

一貫教育校

(2010年5月1日現在)

学 校	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男	女
高等学校	810	720	2,430	2,157	2,157	—
志木高等学校	250	261	750	770	770	—
女子高等学校	192	195	576	583	—	583
湘南藤沢高等部	240	237	720	709	353	356
普通部	240	237	720	717	717	—
中等部	240	251	720	751	469	282
湘南藤沢中等部	160	167	480	491	261	230
幼稚舎	144	144	864	852	567	285
ニューヨーク学院 (高等部)	9学年60	35	420	335	195	140
	10学年60	67				
合 計	2,396	2,314	7,680	7,365	5,489	1,876



慶應義塾の一貫教育校



幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>

学びと遊びを通して
独立・自尊。

子ども各々が持つ好奇心や感受性を育み各自の持つ可能性をできる限り伸ばすよう努めています。各々が違う能力と個性を持つ者として認め合い、助け合う、そうした関係を作り上げていく過程を通して一人ひとりの成長を見守っていきます。

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1



中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>

自由の中に規律を求め、
早期に社会性を獲得。

1947(昭和22)年、慶應義塾初の男女共学の中学校として誕生。生徒各人が主体性・自発性を発揮して自ら考えて行動し、その結果に責任を持つ習慣を身につけられるよう、教員はきめ細かくフォロー。課外活動も重視し、高い社会性を養います。

〒108-0073 東京都港区三田2-17-10



高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>

新しい息吹と若さにあふれ、
独立・自尊の気風を養う。

1948(昭和23)年設立の慶應義塾第一・第二高等学校が統合して発足。恵まれた環境で、勉強・スポーツなどに3年間情熱を傾けることができます。多彩な選択科目や高大一貫講座など各自の個性を伸ばす教育を実践しています。

〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2



女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>

規則でしづらぬ伸びやかな
環境が、独立した人格を育む。

1950(昭和25)年に創設された慶應義塾中等教育段階で唯一の女子校。生徒の自主性を重んじ、各人がはつらつと自己を実現するよう、ゆとりある教育を実践。各自の興味や進路を考えて学べる環境が整っています。

〒108-0073 東京都港区三田2-17-23



普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>

自ら考えて行動する大切さを
身をもって学ぶ。

1858(安政5)年発足の蘭学の家塾に始まる、伝統ある「普通部」の名を継ぐ男子中学校。豊かな感性を培う教育を大切にし、自主的な作品の研究発表「労作展」、卒業生による普通部生への授業「目路はるか教室」など、実践的な教育も活発です。

〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1



湘南藤沢中等部・高等部

<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>

計画的な6年間一貫教育で、
バランスのとれた教養人を育成。

中高一貫教育によって生徒の個性を継続的・発展的に伸ばすことを目的に、1992(平成4)年に開校。「異文化交流」と「情報教育」を柱に、生徒の資質に応じた教育を実践しています。生徒はのびのびとして活力にあふれています。

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466



志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>

豊かな自然環境、ふれあい教育
から育まれる大らかな校風。

1948(昭和23)年開設の慶應義塾農業高等学校を前身とし、基礎的な学問の習得を旨としています。独立・自尊の気概を持つことができるよう人間的なふれあいと個性を尊重し、心身両面の育成に尽力しています。

〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1



ニューヨーク学院(高等部)

<http://www.keio.edu/>

バイリンガル・バイカルチュラル
教育による国際性・人間力の涵養。

1990(平成2)年に開校した、ニューヨーク州高等学校卒業資格も取得できる男女共学高等学校。平成13(2001)年6月には、同州私立学校連盟(NYSAIS)認定校になりました。授業はバイリンガルで行い、ディスカッションも多く取り入れることにより人間力を養います。

3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.

■ 大学院

研究科	区分	一般入試			留学生入試			区分	一般入試			留学生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学研究科	前	135	195	91	若干名	16	4	後	45	46	26	—	—	—
経済学研究科	前	70	67	22	若干名	20	9	後	15	8	6	—	—	—
法医学研究科	前	150	114	67	若干名	34	13	後	30	28	19	若干名	3	2
社会学研究科	前	40	64	27	若干名	13	3	後	11	20	12	—	—	—
商学研究科	前	80	95	39	若干名	72	13	後	20	18	9	—	—	—
医学研究科	修	20	34	24	—	—	—	博	68	86	84	若干名	3	3
理工学研究科	前	600	915	652	若干名	42	34	後	150	63	63	若干名	23	21
経営管理研究科	修	100	210	119	—	—	—	後	8	7	2	—	—	—
政策・メディア研究科	修	200	291	171	—	—	—	後	50	42	37	—	—	—
健康マネジメント研究科	修	40	45	36	—	—	—	後	10	14	9	—	—	—
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	128	84	—	—	—	後	11	19	14	—	—	—
メディアデザイン研究科	修	80	170	96	—	—	—	後	10	35	31	—	—	—
芸術研究科	修	20	44	33	—	—	—	博	6	6	6	—	—	—
法務研究科 (法科大学院)	未修者	70	316	111	—	—	—	合 計	1,842	3,984	1,873	若干名	197	76
	既修者	160	1,296	312	—	—	—		434	392	318	若干名	29	26

※ 2010年度実施入試。(2010年9月入学) (理工学研究科・政策・メディア研究科・システムデザイン・マネジメント研究科およびメディアデザイン研究科) と2011年4月入学分を含む。

※ 前期博士課程(修士課程に相当)、修・修士課程、後・後期博士課程、博・博士課程、専門職課程。

※ 募集内定者を含む。

※ 留学生入試には、世界銀行国際租税制度(留学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

※ 一般入試には推薦入試(留学研究科(前)のアシックス・オーランスによる推薦入試(AO入試)、経営管理研究科(修)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)の推薦入試(後)博士課程)を含む)。

※ 上記に別にダブルティグリーブログラム入試(文学研究科(前)志願者数8名、修業者数5名、経済学研究科(前)志願者数1名、合格者数4名、合修者数4名、政策・メディア研究科(修)志願者数10名、合格者数10名)がいる。

プログラムについて http://www.ogi.keio.ac.jp/link_to_intl_initiatives/double_degree_programs.html

■ 大学

区分	(方式)	一般入試			公募制入試			指定校推薦入試			留学生入試			帰国生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学部	A方式	580	4,110	1,012	120	260	118	—	—	—	若干名	60	20	若干名	57	25
経済学部	A方式	500	4,795	1,151	—	—	—	—	—	—	若干名	69	30	若干名	86	47
	B方式	250	2,546	433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法医学部	A方式	50	1,252	361	最大30	135	25	80	83	82	10	21	12	10	30	21
	B方式	230	2,662	351	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	A方式	50	904	257	最大30	157	30	80	84	84	10	22	12	10	47	26
	B方式	230	2,111	317	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学	A方式	560	4,332	1,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	B方式	140	2,544	391	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部		68	1,780	158	—	—	—	—	—	—	若干名	3	1	若干名	7	0
理工学部		650	8,772	2,636	評定(最大20)	8	5	210	208	208	若干名	15	5	若干名	47	15
総合政策学部		275	3,422	491	100	628	94	—	—	—	若干名	125	27	若干名	35	14
環境情報学部		275	3,379	528	100	476	82	—	—	—	若干名	47	12	若干名	42	22
看護医療学部		70	701	184	若干名	64	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	A方式	10	685	131	—	—	—	—	—	—	若干名	0	0	若干名	4	0
	B方式	110	1,868	382	—	—	—	—	—	—	若干名	1	0	若干名	2	0
医学部	A方式	5	285	89	—	—	—	—	—	—	若干名	1	0	若干名	2	0
	B方式	45	545	213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		4,098	46,693	10,337	—	1,728	358	520	561	560	494	177	—	426	209	

※ 2010年度9月・2011年度4月入学を対象とした入試。

※ 公募制入試とは、文学部では自主応募による推薦入学者、その他の学部ではアドミッション・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

※ 看護医療学部では、帰国生入試・留学生入試を行っていない。

※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第3学年編入学試験(学外募集あり・志願者29名、合格者6名)」「学士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■ 一貫教育校

区分	一般入試			推薦入試			全国枠入試			帰国生入試			AO入試		
募集人員	志願者数	合格者数													

<tbl_r cells="6" ix="1" maxcspan="3" maxrspan="2" used

■学位授与数

学位	授与数
大学院	博士 267 (24)
	修士 1,525 (149)
	専門職学位 224 (2)
	計 2,016 (175)
	大学 学士 6,665 (65)
	合 計 8,681 (240)

※ 2010年度実績。
学士には、通信教育課程を含む。
※ ()内は留学生数。

■大学院(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数	企業名(団体名)	人 数
ソニー	36	電通	8
野村総合研究所	23	日本アイ・ビー・エム	8
キヤノン	22	パナソニック	8
東芝	17	東日本電信電話	8
日立製作所	16	東日本旅客鉄道	8
富士通	15	三菱電機	8
トヨタ自動車	14	慶應義塾	7
アクセンチュア	12	KDDI	7
NTTデータ	11	大日本印刷	7
東京瓦斯	11	千代田化工建設	7
東京電力	11	東海旅客鉄道	7
リコー	11	富士ゼロックス	7
IHI	10	富士フイルム	7
楽天	9	山武	7

※ 2011年4月30日現在、原則として本人からの届出に基づく。
※ 2010年9月修了者を含む。

■大学学部卒業者進路状況

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数	企業名(団体名)	人 数
みずほフィナンシャルグループ	103	東日本電信電話	36
三菱東京UFJ銀行	97	損害保険ジャパン	35
慶應義塾大学病院	70	大和証券	35
野村證券	60	電通	34
三菱商事	52	三井物産	33
東京海上日動火災保険	49	富士通	31
三井住友銀行	47	NTTデータ	30
SMBC日興証券	45	住友商事	27
三井住友海上火災保険	38	ゆうちょ銀行	26
三菱UFJ信託銀行	37	あづさ監査法人	24
楽天	37	日立製作所	23

※ 2011年4月30日現在、原則として本人からの届出に基づく。
※ 2010年9月卒業者を含む。

■資格試験等合格実績

公認会計士試験

旧司法試験

新司法試験

国家公務員採用I種試験

順位	大学名	2010年度
1	慶應義塾大学	251
2	早稲田大学	221
3	中央大学	152
4	明治大学	98
5	東京大学	67
6	同志社大学	62
7	立命館大学	57
8	神戸大学	49
9	関西学院大学	46
10	京都大学	45

※ 2010年度実績。
(公認会計士三田会調べ)
※ 36連続第1位。
なお、他大学の大学院に進学した慶應義塾大学学部出身者を含める271名。

※ 2010年度実績。

※ 2010年度実績。

※ 合格率は第1位(50.4%)。

※ 2010年度実績。

■国際交流

交流協定(2011年3月31日現在)

地 域	交流機関数
アジア	75
中近東	5
アフリカ	0
オセアニア	7
北米	64
中南米	4
ヨーロッパ	89
その他	7
合 計	251

※ 251機関/44カ国。

※ その他:国際機関等。

学生交流(2010年5月1日現在)

受入留学生

地域別

地 域	留学生数
アジア	876
中近東	13
アフリカ	16
オセアニア	16
北米	93
中南米	11
ヨーロッパ	162
合 計	1,187

※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程を含む。

派遣留学生

地域別

地 域	大学院人数	学部人数	計
アジア	6	28	34
中近東	1	1	2
アフリカ	1	0	1
オセアニア	0	6	6
北米	1	66	67
中南米	1	1	2
ヨーロッパ	15	73	88
合 計	25	175	200

研究者交流(2010年度)

受入訪問研究者

地 域	研究者数
アジア	78
中近東	2
アフリカ	4
オセアニア	2
北米	27
中南米	8
ヨーロッパ	63
合 計	184

海外派遣研究者(3ヶ月以上)

地 域	研究者数
アジア	1
中近東	0
アフリカ	0
オセアニア	7
北米	60
中南米	1
ヨーロッパ	27
合 計	96

■卒業生組織(三田会)(2010年12月現在)

「社中」と呼ばれる全ての関係者の強い絆が慶應義塾の大きな特色です。その中で、慶應義塾と塾員(卒業生)、塾員相互を結ぶ懇親会となるのが三田会で、社会の各分野で活躍する塾員が親密な人間関係を築く場ともなっています。

区 分	三田会数	説 明
年度三田会	74	同じ卒業年次の塾員で構成される、一般的な意味での「同期会」に相当する組織
地域三田会	239	国内および海外における、地域ごとに結成されている三田会
勤務先・職種三田会	63	同じ職種や同一企業内など、職業上の結びつきから出発した三田会
諸会	280	体育会や文化団体のクラブ・サークル・ゼミの卒業生で結成されるもの、同じ趣味で集うものなど、多様な三田会
合 計	865	

大学院

研究科（専攻）	[単位:円]			
	2010年度		2011年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科（哲学・倫理/美学美術史学）	842,200	532,100	842,200	532,100
文学研究科（史学）	842,700	532,600	842,700	532,600
文学研究科（図書館・情報学）	865,200	555,100	866,200	555,100
文学研究科（文学）	843,200	533,100	843,200	533,100
経済学研究科	845,200	535,100	845,200	535,100
法学研究科	885,200	575,100	885,200	575,100
社会学研究科	843,200	533,100	843,200	533,100
商学研究科	847,200	537,100	847,200	537,100
医学研究科	1,457,600	1,147,500	1,467,600	1,157,500
理工学研究科	1,137,600	827,500	1,147,600	837,500
政策・メディア研究科（修士課程）	1,560,600	1,250,500	1,570,600	1,260,500
政策・メディア研究科（後期博士課程）	1,190,600	880,500	1,190,600	880,500
健康マネジメント研究科（修士課程）	1,740,600	1,430,500	1,750,600	1,440,500
健康マネジメント研究科（後期博士課程）	1,360,600	1,050,500	1,370,600	1,060,500
経営管理研究科（修士課程）	2,167,600	1,856,000	2,167,600	1,856,000
経営管理研究科（博士課程）	942,600	632,500	942,600	632,500
システムデザイン・マネジメント研究科（修士課程）	2,137,600	1,827,500	2,137,600	1,827,500
システムデザイン・マネジメント研究科（後期博士課程）	1,387,600	1,077,500	1,387,600	1,077,500
メディアデザイン研究科（修士課程）	2,137,600	1,827,500	2,137,600	1,827,500
メディアデザイン研究科（後期博士課程）	1,387,600	1,077,500	1,387,600	1,077,500
薬学研究科	1,097,600	787,500	1,097,600	787,500

※ 新規入学者の合計欄には入学金(310,000円)等を含む。

※ 上表のうち、文学研究科～理工学研究科の学費については、修士課程・後期博士課程・博士課程共通。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生健康保険互助組合費等)を含む。

大学院法務研究科（法科大学院）

[単位:円]

研究科	[単位:円]			
	2010年度		2011年度	
	新規入学者	新規入学者	在学者	在学者
法務研究科（未修者）	1,767,900	1,867,900	1,827,800	
法務研究科（既修者）	1,927,900	1,967,900	1,827,800	
※ 新規入学者の合計欄には入学金(100,000円)等を含む。				
※ 2010年度までの入学者の授業料は単位従量制(1単位当たり40,000円)。合計は、各年次における標準的な履修単位数(未修者1年次は年間30単位、未修者2・3年次および既修者は年間34単位)をもとに計算した一例。				
※ 2011年度以降入学者の授業料は定額制。				
※ 2010年度の在学者は、未修者・既修者ともに1,827,800円。				
※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料・学生健康保険互助組合費)を含む。				

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用（大学院経営管理研究科・システムデザイン・マネジメント研究科・メディアデザイン研究科および法務研究科（2010年度以前入学者）を除く）しており、在学中も毎年改定されます。また、スライド制により計算される学費は右記のスライド率（対前年度アップ率）を適用した上で、万円未満（体育実習費等一部のものは千円未満）の端数を四捨五入したものです。

2011年度は右記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上學費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

大学学部

学部	2010年度		2011年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部（哲学系・人間関係系）	1,243,350	1,046,250	1,253,350	1,056,250
文学部（図書館・情報学系）	1,243,350	1,045,250	1,253,350	1,055,250
文学部（史学系）	1,243,350	1,046,750	1,253,350	1,056,750
文学部（文学系）	1,243,350	1,047,250	1,253,350	1,057,250
経済学部	1,249,350	1,049,250	1,259,350	1,059,250
法学部	1,253,350	1,053,250	1,263,350	1,063,250
商学部	1,251,350	1,051,250	1,261,350	1,061,250
医学部	3,723,350	3,523,250	3,763,350	3,563,250
理工学部	1,713,350	1,513,250	1,723,350	1,523,250
総合政策学部	1,471,350	1,271,250	1,481,350	1,281,250
環境情報学部	1,471,350	1,271,250	1,481,350	1,281,250
看護医療学部	1,735,850	1,535,750	1,745,850	1,545,750
薬学部薬学科・医療薬学科	2,253,350	2,053,250	2,273,350	2,073,250
薬学部薬科学科	2,013,350	1,813,250	2,033,350	1,833,250

※ 新規入学者の合計欄には入学金(200,000円)等を含む。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生健康保険互助組合費・学外実習保険料等)を含む。

※ 2011年度第4学年に再入学を認められる場合に適用される学費はこれとは異なる。

[注]2008年度以前入学の在学者の学費

学部	在学者		学部	在学者	
	2010年度	2011年度		2010年度	2011年度
文学部（哲学系・人間関係系）	837,550	847,550	医学部	3,484,550	3,524,550
文学部（図書館・情報学系）	836,550	846,550	理工学部	1,414,550	1,424,550
文学部（史学系）	838,050	848,050	総合政策学部	1,217,550	1,227,550
文学部（文学系）	838,550	848,550	環境情報学部	1,217,550	1,227,550
経済学部	840,550	850,550	看護医療学部	1,392,050	1,402,050
法学部	844,550	854,550	薬学部薬学科・医療薬学科	2,024,550	2,044,550
商学部	842,550	852,550	薬学部薬科学科	1,774,550	1,794,550

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生健康保険互助組合費・学外実習保険料等)を含む。

※ 2007年度以前の薬学部入学者に適用される学費はこれとは異なる。

ニューヨーク学院（高等部）

ニューヨーク学院（高等部）	2010年度		2011年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	42,070	38,370	43,820	40,120
通学生（地域スクールバス利用の場合）	31,620	27,920	32,670	28,970

※ 新規入学者の合計欄には入学金(3,700USドル)等を含む。

※ 上表には寮費（寮生のみ）、昼食費（通学生のみ）、教材等預り金、生徒医療保険料、Parent's Association会費（共通）、電話使用料預り金（寮生のみ）、を含む。

※ ニューヨーク学院（高等部）の学事年度は9月開始。

※ ニューヨーク学院（高等部）は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州認可の教育法人である。

授業料、在学料、入学金（大学院、大学学部の2008年度以前入学者）

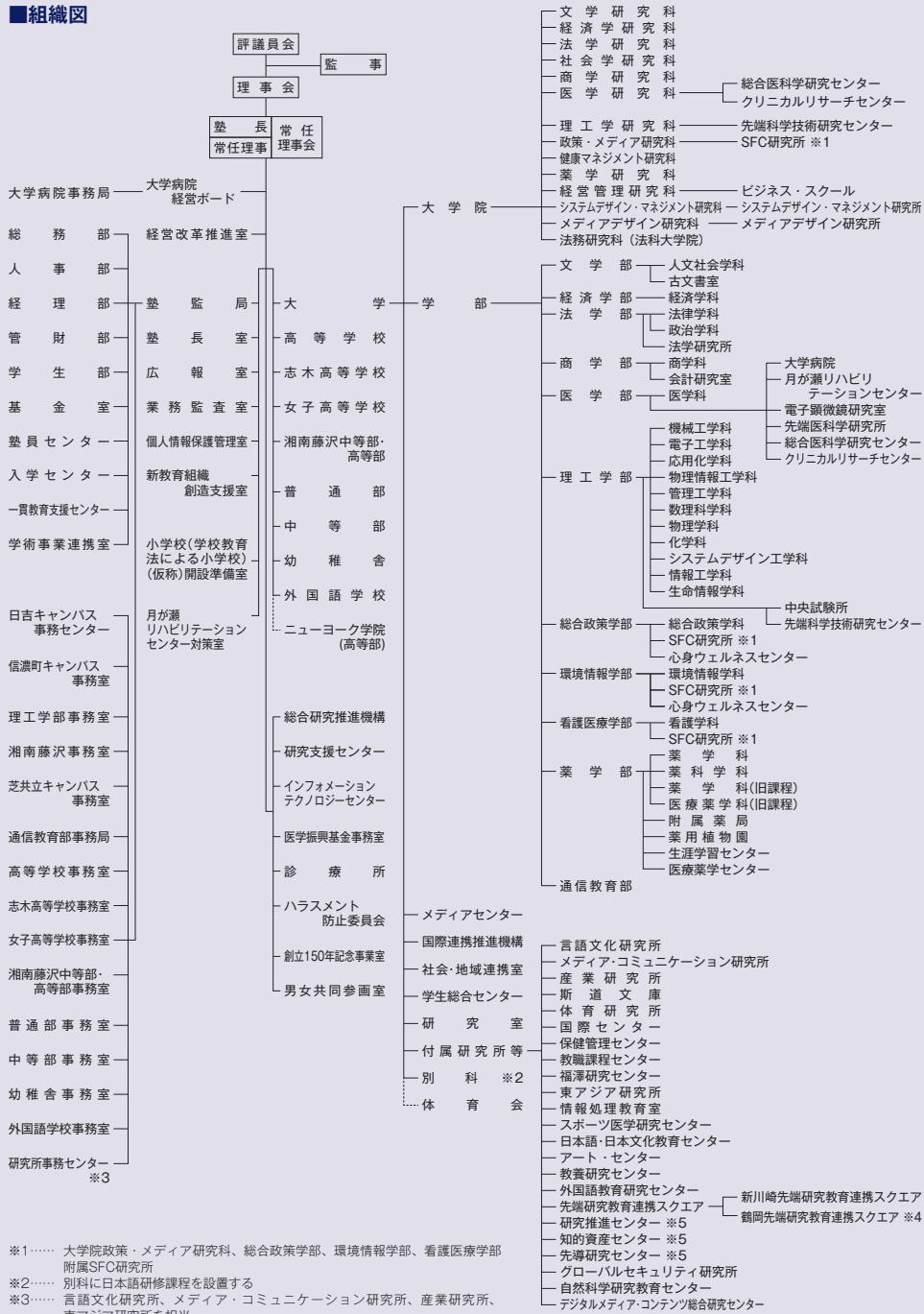
1.31%（人事院勧告によって示された国家公務員給与の2010年度の対前年度アップ率・定期昇給分を含む）

施設設備費 -6.4%（東京標準建築費・事務所（SRC）の2009年度の対前年度アップ率）

実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料 -5.5%（消費者物価指数－商品・うち工業製品の2009年度の対前年度アップ率）

学習指導資料費、教育充実費、在籍基本料 -1.6%（消費者物価指数（全国総合）の2009年度の対前年度アップ率）

■組織図



2011年3月31日現在

■役員

塾長 (理事長・学長)	清家 篤	真壁 利明	清水 雅彦
常任理事	長谷山 彰	渡部 直樹	戸山 芳昭
	井田 良	阿川 尚之	笠原 忠

理事

(学外)

上原 明	文学部長	関根 謙
岡野 光喜	経済学部長	小室 正紀
加賀見 俊夫	法学部長	国分 良成
勝俣 宣夫	商学部長	樋口 美雄
菊池 廣之	医学部長	末松 誠
北里 一郎	理工学部長	青山 藤詞郎
小林 陽太郎	総合政策学部長	國領 二郎
佐治 信忠	環境情報学部長	村井 純
鹿内 徳行	看護医療学部長	太田 喜久子
西田 宏子	薬学部長	増野 匡彦
比企 能樹	普通部長	大貫 義容
茂木 友三郎	塾監局長	古屋 正博

(学内)

上原 明	文学部長	関根 謙		
岡野 光喜	経済学部長	小室 正紀		
加賀見 俊夫	法学部長	国分 良成		
勝俣 宣夫	商学部長	樋口 美雄		
菊池 廣之	医学部長	末松 誠		
北里 一郎	理工学部長	青山 藤詞郎		
小林 陽太郎	総合政策学部長	國領 二郎		
佐治 信忠	環境情報学部長	村井 純		
鹿内 徳行	看護医療学部長	太田 喜久子		
西田 宏子	薬学部長	増野 匡彦		
比企 能樹	普通部長	大貫 義容		
茂木 友三郎	塾監局長	古屋 正博		
明石 博義	大林 剛郎	北里 一郎	鹿内 徳行	西岡 浩史
朝吹 亮二	岡 素之	北島 義俊	篠崎 英夫	西田 宏子
浅利 慶太	岡崎 真雄	北城 恒太郎	清水 正孝	西室 泰三 (議長)
麻生 泰	小笠原 めぐみ	清原 武彦	鈴木 茂晴	林 和慶
安西 邦夫	岡野 光喜	草刈 隆郎	閑 正夫	比企 能樹
安藤 宏基	岡谷 篤一	熊谷 安弘	瀬戸 雄三	福澤 武
李 一揆	翁 百合	熊坂 賢次	錢高 一善	福田 浩一
生田 正治	沖原 隆宗	黒田 章裕	千 宗守	福原 義春
石井 壮太郎	尾崎 元規	小池 康博	高木 茂	細田 衛士
石井 典子	海瀬 亀太郎	小泉 和久	高嶋 達佳	堀内 光一郎
今井 義典	加賀見 俊夫	河野 猛	滝鼻 卓雄	松下 正幸
岩沙 弘道	勝川 史憲	國分 勘兵衛	武田 純三	御子柴 克彦
上原 明	勝俣 宣夫	國府方 久史	武田 正利	茂木 友三郎
内田 敏	加藤 千麿	小林 哲也	樽井 正義	矢嶋 英敏
江頭 敏明	加藤 順介	小林 陽太郎	塚本 清士郎	安田 博
江河 利幸	金子 郁容	坂上 弘	鳥居 泰彦	山内 慶太
江原 吉博	神野 信郎	桜本 光	内藤 晴夫	山本 修三
大島 誠一	亀井 昭伍	迫本 淳一	中富 博隆	渡辺 捷昭
大橋 光夫	川田 善朗	佐治 信忠	中村 健夫	綿貫 民輔
大橋 洋治	菊池 廣之	椎名 武雄	永山 治	渡 文明

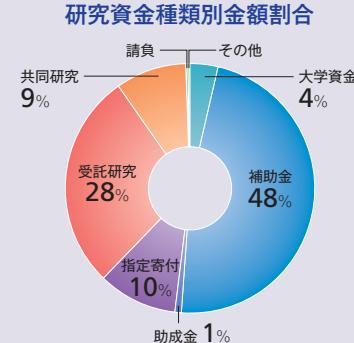
監事

閑 蔵
中瀬 雅通

2011年3月31日現在

■研究資金種類別研究資金データ(2010年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	738	761,919
補助金	1,128	9,906,933
助成金	80	198,815
指定寄付	1,225	2,121,064
受託研究	404	5,882,147
共同研究	428	1,887,388
請負	16	90,395
その他	8	4,838
合計	4,027	20,853,499



※ 2011年5月12日現在の集計結果。後日発行の『研究活動年報』とは誤差が生じる可能性があります。

※ 本データには以下の私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

ハイテク・リサーチ・センター整備事業/学術フロンティア推進事業/社会連携研究推進事業/オープン・リサーチ・センター整備事業を対象とする学術研究高度化推進費、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業。(慶應義塾負担分は「大学資金」に含む。)

用語説明

- 補助金■ 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金■ 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付■ 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究■ 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究■ 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負■ 請負契約を締結したもの

■知的資産活動(2010年度)

特許出願状況

国内特許	137件
PCT国際出願	48件
外国出願	90件

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	17件 ^{*1}
(累計321件)	

特許登録状況

国内特許	73(累計256)件
外国特許	51(累計148)件

ライセンス収入

52.510千円^{*2}

(累計540,492千円)

*1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。

*2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書数(2011年3月31日現在)

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和	洋	和	洋	(点数)	
三田メディアセンター	994,145	1,072,267	253,293	302,450	136,369	2,758,524
日吉メディアセンター	495,814	234,290	72,128	75,159	39,368	916,759
信濃町メディアセンター	76,282	51,967	94,504	190,348	6,894	419,995
理工学メディアセンター	100,974	45,932	58,254	161,257	4,137	370,554
湘南藤沢メディアセンター	238,062	85,589	50,673	25,809	27,908	428,041
薬学メディアセンター	40,272	5,333	7,909	18,588	1,643	73,745
合計	1,945,549	1,495,378	536,761	773,611	216,319	4,967,618

※ このほかに電子媒体資料(データベース141点、電子ジャーナル43,477誌、電子ブック13,141点)がある。

■教職員数(2011年3月1日現在)

教員						職員			職員計
大学			一貫教育校		教員計	大学		一貫教育校	大学病院
教授	准教授	講師	その他	教諭	2,978	962	91	1,760	2,813
789	406	362	1,047	374		369	593	40	1,439
691	98	319	87	293	69	679	368	292	730
93	319	87	293	69	679	368	292	82	2,083

※ 常勤者、有期契約を含む。

■医療

慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>

病院の機能	大学病院、特定機能病院、特定承認保険医機関、救急病院、東京都災害拠点病院、エイズ拠点病院など
病床数	1,059床(一般:1,028床、精神:31床)
診療・部門	診療科:29科、中央診療部門:6部門、クラスター部門:7部門
病院データ	(外来) 外来患者延べ数 1,003,867人 (2010年度) 1日平均 3,718人
	診療実日数 270日
	(入院) 入院患者延べ数 328,898人 1日平均 901人
	新入院患者数 25,390人
	退院患者数 25,414人
	診療実日数 365日

月が瀬リハビリテーションセンター

<http://www.ktrc.med.keio.ac.jp/>

総合リハビリテーション施設

病床数	159床(内、回復期リハビリテーション病棟102床)
診療科・部門	3科(リハビリテーション科・整形外科・内科)
病院データ	(外来) 外来患者延べ数 10,237人 (2010年度) 1日平均 40.1人
	(入院) 入院患者延べ数 37,178人
	1日平均 101.9人

教職員(2011年3月1日現在)

教員	合計	男性	女性
臨床系医師	804	584	220
(うち研修医)	(62)	(21)	(41)
歯科医師	42	32	10
(うち研修医)	(15)	(13)	(2)
小計	846	616	230

職員(常勤嘱託を含む)	合計	男性	女性
看護師	1,005	61	944
薬剤師	103	31	72
臨床検査技師	121	18	103
診療放射線技師	65	55	10
管理栄養士	23	6	17
栄養士	13	6	7
視能訓練士	14	2	12
臨床工学技士	23	16	7
理学療法士	13	7	6
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	58	46	12
事務職員	206	64	142
技能員	107	8	99
小計	1,760	321	1,439

教職員合計	2,606	937	1,669
-------	-------	-----	-------

職員(常勤嘱託を含む)	合計	男性	女性
看護師	49	8	41
薬剤師	3	2	1
臨床検査技師	2	0	2
診療放射線技師	2	2	0
管理栄養士	1	0	1
理学療法士	17	8	9
作業療法士	9	3	6
言語聴覚士	2	2	0
社会福祉士	2	2	0
事務職	10	5	5
技能員	15	2	13
小計	112	34	78

教職員合計	122	43	79
-------	-----	----	----

2010
4月

大学入学式



第79回早慶レガッタ

5月



新入生歓迎行事:塾長と日吉の森を歩こう



東京六大学野球春季リーグ戦・優勝

6月



環境週間2010 (パネルディスカッション)



留学フェア2010

7月



SFC七夕祭



福澤諭吉先生生誕175年記念式典



オープンキャンパス

10月



APECフェスタ2010in慶應～APEC学生会議～



慶應連合三田会大会2010



三田文学創刊100年展

2011
1月

第90回全国高校ラグビー大会ベスト16(高等学校)



ロバート・ゲーツ米国防長官特別講演会

Jan

2月



入学試験(理工学部)



SFCドイツ語学習者とドイツ州立ハレ・ヴィツテンベルク大学日本語学習者の交流パーティー

Feb

11月



三田祭(大学学園祭)

3月



大学学部学位記授与式

Mar

12月



第26回留学生による日本語スピーチコンテスト



KMD Forum 2010 @協生館

Dec



事業の概要

2010年度の取り組み

教育



地方分権化や国際化がすすむ社会に貢献する人材の育成を目指し、他大学との連携強化、自治体との共同プロジェクト、海外の教育プログラムへの参加など、新たな教育連携事業を開始しました。また、新しい小中高一貫教育の実践を目指して、新一貫教育校の開設準備を開始しました。こうした活動に加え、学生にとっての利便性を高めた新校舎の竣工や、首都圏外からの進学希望者を対象とした新奨学金の創設など、教育インフラの整備を積極的に推進しています。

東京工業大学との教育連携

12月1日、東京工業大学と学生交流に関する協定を締結しました。これまで経済学部と東京工業大学工学部が学部専門科目の単位互換協定を結び150名におよぶ学生が履修をしてきました。今回の協定では、この関係をさらに発展させ、両校の全学部・研究科で各々が覚書を取り交わせば交流が実施できることになります。

すでに、この協定に基づき、理工学研究科と東京工業大学大学院総合理工学研究科が特別研究学生の交流を開始しています。

この連携は、文理の枠組みや国立私立の壁を越える画期的な人材育成の取り組みとして、両校の教育研究の充実に貢献するものと期待しています。

静岡県との医看工連携

12月16日、静岡県の「富士山麓先端健康産業集積プロジェクト(ファルマバレー・プロジェクト)」の推進に関する事業連携協定を締結しました。

この協定は、静岡県と医看工連携で、共同研究、産業振興、人材育成に取り組むことに合意するものです。

すでに、静岡県のがん研究センターとの間で、IT技術を通じた医療連携や、がん看護の人材育成、創薬および専門薬剤師育成などの連携をすすめています。

日本の大学として初めてCEMSに加盟

大学院経済学研究科とメディアデザイン研究科では、本学の学位に加え、国際経営学修士の学位(CEMS MIM : Master's in International Management)を取得できるダブルディグリー・プログラムを2011年度秋学期に開始する予定です。

CEMSはヨーロッパを中心とする世界トップレベルのビジネススクールと多国籍企業のパートナー

シップにより運営されており、各国から加盟できる大学は1校に限られ、厳しい審査基準を通過する必要があります。

CEMS MIMプログラムは、他のCEMS加盟校への留学やCEMS提携企業とのプロジェクトを通して、国際的に活躍できる人材育成を目指したプログラムです。2カ国以上で教育を受け、母国以外でのインターンシップ等の機会が与えられるCEMS MIM修了生は、国際的な企業から高い評価を得ています。

新一貫教育校の開設準備に着手

2013年4月に横浜市青葉区において新たな小学校を開設することを、事業計画に盛り込みました。

これまで、創立150年記念事業のひとつとして新一貫教育校の設置を計画し、2011年4月に小中一貫校を開設する予定でしたが、2009年7月、財政状況の変化に鑑み創立150年記念事業の実施スケジュールの見直しを行うこととなり、本設置計画についても開設時期の延期を発表していました。

その後、本設置計画について総合的に再検討した結果、当初の計画を一部変更することとなりました。新しい小学校の卒業生は湘南藤沢中等部・高等部に進学するものとします。そして、新しい小学校と湘南藤沢中等部・高等部の連携により、我が国の初等中等教育を先導する新しい小中高一貫教育の実践をめざします。

未来先導基金の活動

未来先導基金は、独立と協生の力をもって国際社会をリードする人間の育成を目指します。創立150年記念事業募金による寄付金の一部を原資として基金を形成し、その運用果実によって2010年度は次の事業を行いました。

- 小学生から大学院生までを対象とした18件の多彩な教育プログラム
- 慶應義塾大学大学院で学ぶ優秀な外国人留学生を支援する「未来先導国際奨学金」
- 國際的に著名な講師を招聘して行う「未来先導チエアシップ講座」
- 慶應義塾の原点に還る教育・研究プログラム「福澤諭吉記念文明塾」

新奨学金制度の創設

2012年度一般入学試験より、大学学部1年に入学を希望する受験生を対象とした「学問のすゝめ奨学金」～一般入学試験前予約型・ブロック別給付奨学金～を創設します。

この奨学金は、首都圏外の高等学校等出身者で、人物および学業成績が優秀であるにも関わらず、経済的理由により本学への入学が困難な受験生に対し、経済支援を行うことを目的としています。

特徴として、道・府・県(首都圏を除く)をブロック単位で区切り、それぞれのブロックごとで給付人数を設定し、地域の偏りを排除しています。また、予約型奨学金として、一般入学試験前に申請し、候補者として決定した人は、一般入学試験を受験、合格し、入学後に所定の手続きを行うことで奨学生として採用されます。

総給付人数は年度ごとに約100名。一人当たりの奨学金額は年間60万円(但し、薬学部薬学科は80万円、医学部は90万円)で、2年目以降も学業成績により継続して支給されます。

三田キャンパス南校舎の竣工

3月28日、創立150年記念事業の一環として建て替えがすすめられた新しい南校舎が竣工しました。

学事・学生サービスを担当する事務部門の集約化を図り、学生にとって効果的な支援が受けられるよう工夫がなされた校舎となっています。また、塾員(卒業生)や教職員のための交流スペース『社中交歓

萬葉舎』や、学生食堂、南校舎ホールなどが大小様々な教室と共に設置され、それらがわかりやすく配置されていることも特徴です。更に演説館への視界を広げるような建物の配置を行うなど慶應義塾の資産や伝統を一層引き立たせる配慮もなされています。そして、自然エネルギーを活用した省エネルギーへの対応、免震構造の採用といったサスティナビリティの課題にも十分対応した内容となっています。



国際連携活動と国際交流の拡充

海外の厳選された大学間ネットワーク、例えば、APRU(環太平洋大学協会)学長会議(6月30日～7月2日)、韓国の延世大学、高麗大学、日本の早稲田大学と一緒に例年順番に開催校を務める、日韓ミレニアムフォーラム(10月14日)、世界経済フォーラム(通称: ダボス会議)の世界学長会議(GULF)(1月28日)に出席し、質の高い国際連携活動を行っています。

同時に、国際交流活動を促進するために、文部科学省国際化拠点整備事業(グローバル30)補助金を活用し、新規の英語によるプログラムの開発などを行い、2011年秋に開始予定のGIGA(Global Information and Communication Technology and Governance Academic Program)の学生募集等を、世界各地で積極的に実施しました。一方、新たな国際交流プログラムの創設や運用を見据え、留学生への奨学金、授業料減免、家賃補助、渡航費補助など支援制度の見直しを実施し、日本人学生・外国人留学生を問わず対応できる事務体制を整備しました。

文部科学省大学教育改革支援事業

慶應義塾大学は国公私立大学間の競争的環境の下で、大学における学生教育の質の向上を目指す個性・特色ある教育取組を選定・支援する、文部科学省の大学教育改革支援事業—Good Practice(GP)—等を通じて、より優れた教育を提供できるよう努めています。

2010年度新規採択プログラム名称	申請学部・研究科等	採択された取組名称
大学教育・学生支援推進事業	自然科学研究教育センター	科学的思考力を育む文系学生の実験の開発～実学の伝統の将来への継承～
大学教育推進プログラム		
大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	大学病院	慶應義塾大学病院業務改善推進事業

研究



研究における質のさらなる向上のため、研究体制の再編と見直しに着手しました。また、公的プログラムを活用した若手研究者の育成、産学官連携の深化による協力関係の強化など、今後の成果創出の礎となる研究基盤の整備・構築に取り組みました。並行して、慶應義塾の研究活動の周知、研究成果や知的財産の活用を積極的にすすめています。2011年1月の特許力ランキングでは国公私立大学の中で第1位を獲得しました。

研究組織の改編

開設から8年目を迎えた総合研究推進機構では組織の改編をすすめています。改編の目的は「研究の入り口から出口まで」をトータルで支え、多様な研究に対する学内外の連携・推進・支援機能の更なる強化を図ることです。

第一弾として、今年度は、内包する研究推進センター、知的資産センター、インキュベーションセンターのうち、インキュベーションセンター機能を知的資産センターに併合し、事務を研究支援センター本部に統合しました。第二弾として、より一層の各部門の有機的な連携を促進し、研究の相乗効果を生むことを目指した組織を、2011年4月に発足させる予定です。

研究推進・支援の現況

2010年度の研究費総額は、約209億円です。このうち、公的資金としては、文部科学省を資金元とする「科学研究費補助金(以下、科研費)」をはじめ、「グローバルCOEプログラム(以下、GCOE)」や「科学技術振興調整費」などを獲得しています。科研費では、2010年度の研究機関別配分件数(新規採択・継続分の合計)は昨年度と同じ全国第10位、私立大学トップであり、採択件数は872件、配分額(直接経費ベース)は約24億円でした。また、2010年度は3件の科学技術振興調整費が新たに採択されました。このほか、最先端研究開発支援プログラムや最先端・次世代研究開発支援プログラムも採択されています。

GCOEでは各拠点における取り組み成果の公開に努めており、4月17日には、2008年度に採択された4拠点による合同シンポジウム「世界を舞台に成長を続ける若手研究者たち」—次世代を担う若手研究者にグローバルな活躍の場を提供する組織的な取組み—を開催し、博士課程の人文科学系を図る取り組みが紹介されました。学内外から約170名の参加者があり、質疑応答や本音による意見交換が行われました。

以上のような公的資金による研究の推進・支援活動に加え、大学で生まれた知的財産権の管理・活用や社会との連携促進にも、積極的に取り組んでいます。1月24日の日経産業新聞に発表された、大学・研究機関が

保有する有効特許を対象とした特許力ランキングにおいて、国公私立大学の中で第1位を獲得しています。これは、特許評価を手がける株式会社パテント・リザルトが算出したもので、慶應義塾が注目度や競争力の高い特許を多く有していることが高評価に繋がったとされています。

研究活動の周知 (SFC Open Research Forum・KEIO TECHNO-MALL・研究活動年報)

学内の研究成果や取り組みを、広く学外に披露し、社会に還元することを目的としたイベントを毎年開催しています。

SFC(湘南藤沢キャンパス)では11月22日、23日に六本木アカデミーヒルズ40にて、「SFC Open Research Forum(ORF)」を開催しました。SFC 20周年イベントであるORF2010は、これまで、これからも、さらなる開拓を目指すというSFC魂を「安住なき先駆」というテーマに込めて開催され、約150の展示・デモンストレーションや、政界や財界の論客を招いてのパネルディスカッションを通じて、SFCから社会に向けての提言を行いました。例年にも増して、卒業生など多数が参加し、2日間を通して、約4,000人の来場がありました。

また、理工学部では12月10日に、第11回「KEIO TECHNO-MALL 2010(慶應科学技術展)」を開催しました。今回は「超えるチカラ」をテーマに、社会を取り巻く閉塞感を打破して希望ある未来への道筋を発見するきっかけを提供したいとの思いを込め、理工学研究科の研究成果や技術を約90の実演や現物、パネルにより紹介し、産官学連携の未来を語るトークセッションなども行いました。会場の東京国際フォーラムには、企業関係者など1,000名を超える来場者がいました。

また、2003年度より、研究活動に関する情報開示の一環として、「研究活動年報」を毎年発行しています。最新の統計データとともに、その時注目されているトピックスを交えながら、事業報告書では伝えきれない研究活動の現状と動向をより詳細に報告しています(http://www.rcp.keio.ac.jp/planning/annual_report.html)。

これらの周知活動は、新たな産学官連携の場や新しい研究の創出につながっています。



SFC Open Research Forum 2010



KEIO TECHNO-MALL 2010

産学官連携の主な活動実績

2010年度は、日本電信電話株式会社(NTT)との間で2006年に締結した包括連携契約のもと、共同研究件数16件(内新規8件)、特許13件、対外発表・論文27件等、活発な実績を上げました。また、独立行政法人理化学研究所とは、連携委員会や運営基盤作業部会を開催し、継続的運営を図り、両機関の研究者によって前年度に立ち上げた人間知性研究センターにおいて多様な連携活動を行いました。ソニー株式会社とは、次世代技術系人材育成プロジェクトへの取り組みを開催しています。これら連携機関との協同によって企画・運営したシンポジウム等を通じて、共同研究の成果を世間に公開し、新たな連携創出に繋げることもできました。

年度末には、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間に包括連携協定を締結、さらに、株式会社日立製作所とは、これまでの共同研究成果を踏まえて、2011年4月の包括連携契約再締結が確定しました。個別のプログラム協定による協力関係の強化と今後の大きな成果創出に期待が持てる内容となりました。

グローバルCOEプログラム(2010年度継続分)

採択年度	学問分野	プログラム名
2007	生命科学	In vivoヒト代謝システム生物学拠点
	情報・電気・電子	アクセス空間支援基盤技術の高度国際連携
	人文科学	論理と感性の先端的教育研究拠点形成
2008	医学系	幹細胞医学のための教育研究拠点
	機械、土木、建築、その他工学	環境共生・安全システムデザインの先導拠点
	社会科学	市場の高質化と市場インフラの総合的設計
	社会科学	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点

科学技術振興調整費(2010年度新規・継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2007	理工学部等	先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	コ・モビリティ社会の創成
	看護医療学部等	女性研究者支援モデル育成	ソーシャルキャビタルを育む女性研究者支援
2008	医学部等	若手研究者の自立的研究環境整備促進	「細胞と代謝」の基盤研究を担う若手育成
	医学部等	イノベーション創出若手研究人材養成	PhD躍動メディカルサイエンス人材養成
2010	政策・メディア研究科等	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	グリーン社会ICTライフインフラ
	医学部	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の陰路解消を支援するプログラム	iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価
	環境情報学部等	戦略的環境リーダー育成拠点形成	未来社会創造型環境イノベータの育成

共同利用・共同研究拠点(2010年度継続分・文部科学大臣による認定制度に基づく)

採択年度	研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野
2008	パネルデータ設計・解析センター Keio-Med Open Access Facility (慶應医学開放型研究所)	パネル調査共同研究拠点 幹細胞・医科学研究拠点	経済統計学、応用経済学 幹細胞医学

医学・医療



2017年の医学部創立100周年を控え、医学部の祖である北里柴三郎博士が掲げた建学の理念、基礎・臨床一体型医学医療の実現に向けたさまざまな改革を推進しています。2010年度は、教育における医・看・薬3学部合同教育カリキュラムの企画、医療における複数の診療領域を横断する新たなクラスター組織の開設などに取り組みました。新しい施設の建設や情報処理システムの見直しなど、改革を支える環境基盤整備も行いました。

グループアプローチ医療に向けた医学部・看護医学部・薬学部による合同教育カリキュラムの企画

2011年度初頭のスタートを目指して、医学部・看護医学部・薬学部の3学部合同教育カリキュラム実施のためのワーキンググループを設置し、各学部1年生合同の初期教育と医・薬学部の6年生、看護医学部の4年生による合同の後期教育のカリキュラムを実施することを決定しました。薬学部学生の病院実習によって、信濃町キャンパスで3学部の学生が共に学ぶ体制がいよいよスタートします。

「免疫統括医療センター」と「臨床遺伝学センター（仮称）」の設置

9月1日に病院組織として開設された「免疫統括医療センター」は消化器内科、リウマチ内科、血液内科、整形外科、皮膚科、眼科、看護師チーム、薬剤師チームなどを包含する世界で初めての当該領域での横断的なクラスター組織です。世界最高水準のチーム医療を提供すべく、施設内での治療にとどまらず、在宅治療に関する専門性の高い看護師による説明と指導、薬剤師による調製および治療薬に関する説明と指導を充実することにより、患者さんと医療チームの密接な連携を可能にする新たな体制を構築しています。さらに、最先端の治療方法の開発や国内外の多施設共同臨床研究を積極的に推進することで、その成果を患者さんに還元し医療の水準をさらに向上させることも目的としています。同センターによって、臨床免疫領域での教育・研究の拡充・発展に期待がかかります。

また、教育・研究・診療機能を有する新たなクラスター部門として「臨床遺伝学センター（仮称）」の設置も決定し、2011年度から開設します。

信濃町地区3号館（北棟）の竣工

医学教育・研究と臨床との有機的な連携を目指した施設として1月24日に竣工しました。地下1階、地上6階のこの建物のうち1階と地下1階は経済産業省の支援を受けた「がん低侵襲療法研究開発センター」とし

て稼働し、最先端の低侵襲医療技術開発やメディカルエンジニアリングの実用研究や医工連携拠点の事業を推進します。

同センターや腫瘍センターを設置するこの3号館（北棟）と、臨床研究・治験の統合的管理部門として機能するクリニックリサーチセンターを設置している臨床研究棟、および病院機能を担う信濃町地区3号館（南棟）（※後述）の3棟が一体で連動することによって、医学部・病院における「基礎臨床一体型医学医療の実現」が可能になります。今回の3号館（北棟）の竣工に伴い、ほぼすべての臨床医学系教室の教育・研究機能の移転が年度内に終了しました。



信濃町地区3号館（南棟）の着工

2月10日に建設を開始、2012年夏のオープンを目指します。1階にはPET製剤製造部門、2階・3階にはPET、SPECT、CT、MRIなどの検査部門と2階にリハビリテーション科、3階には予防医療センター、4階には腫瘍センター・免疫統括医療センターが入り、5階・6階は個室病棟となります。臨床部門の建設は既存の「新棟」以来、約25年ぶりです。予防医療の必要性を説いた北里博士の精神を受け継ぎ、新たな予防医学の拠点として展開していくことになります。



病院向け新医療情報処理システムの導入

2012年1月の稼働を目指し、新たなパッケージシステムの導入をすすめています。オーダーから会計に至る一連の処理をこの情報処理システムで支えることから、より適正な診療報酬の算出・請求が可能となります。また、電子カルテ化によって診療情報の教育・研究への二次的な利用にも資することができます。さらに、病院ネットワークと多くの部門システムとの連携、関連病院等とのカルテ共有を通じて、地域医療連携の強化や経営支援機能の役割も果たすことが可能になります。

その他の取り組み

- 10月よりクリニックリサーチセンターが厚生労働省の「グローバル臨床研究拠点事業」を担うことになりました。
- 大学病院は、これまでの東京都認定がん診療病院に加え、厚生労働省より地域がん診療連携拠点病院の指定を受けました。
- 救急医療体制の再構築に向けて、まず内科系を中心に24時間ER体制を開始しました。さらに、重症患者等への対応としてICU、HCUの拡充を行いました。
- 新病院棟の建設に向け、新病院棟の基本構想・計画の策定を担当するコンサルティング企業の選定を開始しました。

東日本大震災に際し組織した「慶應義塾救援医療団」に対し内外から多くのご支援とご厚情をいただきましたことをこの場を借りて御礼申し上げます。（詳細は28ページ「東日本大震災への対応」をご覧ください。）





創立150年記念事業

150th

慶應義塾は2008年に創立150年を迎えました。創立150年記念事業は、2005年より事業委員会を立ち上げ、事業計画を策定、推進されています。

創立150年記念事業募金につきましては、皆様のご支援のおかげをもちまして目標額を達成し、2010年9月をもって終了させていただきました。今後は、残された事業の実現を目指すとともに、記念事業で培われた資源・知識をもとに、教育・研究・医療の質を向上させ、社会への貢献を果たしてまいります。

募金活動の報告

2005年10月から5年間で活動していた記念事業募金は、2010年9月をもって終了しました。義塾社中(すべての慶應義塾関係者の皆さま)はもとより広く社会各界からのご厚志とご期待によって、目標金額を超える申し込みをいただくことができました。ご支援・ご協力いただきました多くの個人・法人・団体の皆さまに深く御礼申し上げます。

<募金活動概要>

名称：慶應義塾創立150年記念事業募金
目的：慶應義塾創立150年記念事業に要する
資金調達のため

目標：250億円

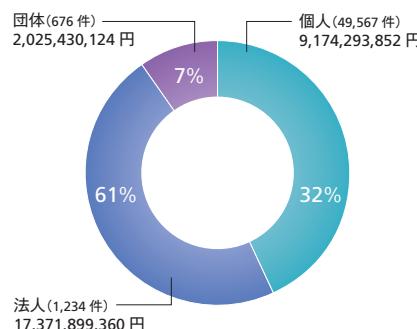
期間：2005年10月から2010年9月まで

対象：個人、法人、団体

<募金申込件数・金額>

(1)申込件数 51,477件

申込金額 28,571,623,336円



(2)使途指定寄付

2009年2月から特に関心のある記念事業に寄付いただけるよう、未来先導基金全般、福澤諭吉記念文明塾運営基金、未来創造塾運営基金(仮称)、信濃町新病院棟建設資金、中等部体育館・プール建て替え資金へ使途を指定した寄付を承りました。

申込件数 3,514件

申込金額 1,322,417,969円

※(1)の申込件数・金額の内数

個別事業の進捗状況

寄付金を原資の一部として、記念事業は計画の完成を目指して着実に進捗しています。現在、完了済み事業とあわせれば全体の3分の2について着手している状況です。2010年度に実施した主な事業は以下の通りです。

- 湘南藤沢中・高等部教室棟増築 2010年6月着工 (2011年5月竣工予定)
- 『福澤諭吉事典』刊行 2010年12月
- 3号館(北棟)(信濃町)2011年1月竣工
- 3号館(南棟)(信濃町)2011年2月着工 (2012年4月竣工予定)
- 中等部体育館・プール建て替え 2011年3月竣工
- 南校舎建て替え(三田)2011年3月竣工
- SFC(湘南藤沢キャンパス)打越地区土地区画整理事業(進行中)

福澤諭吉記念文明塾

創立150年を機に創設された福澤諭吉記念文明塾は、2010年度において、コア・プログラム第3期・第4期の他、コカ・コーラ教育・環境財団の支援を受け環境教育プログラムを実施しました。

イベントの終了について

2005年10月よりスタートし、多くの皆さまに参加・協力いただきました創立150年記念イベント等は、2011年3月をもって全て終了しました。合計266件のイベントに約49万人の方々に参加をいたしました。



東日本大震災への対応

1. 被災地域に保証人住所、もしくは本人住所を持つ塾生(在校生・在学生)の安否確認と課外活動等で東北地方やその周辺に行った学生・生徒・児童がいないかどうかの情報収集に努め、全員の安否を確認。
2. 各キャンパス・一貫教育校における被害の状況の把握。
3. 各キャンパス・一貫教育校で帰宅が困難となった学生・生徒・児童を校内に待機させ、必要に応じて水や非常食などを支給して安全を確保。
4. 三田キャンパスでは一般(外部)の帰宅困難者の方々にも南館の一部を開放。
5. 大学では3月14日より、就学が困難になった塾生に対する相談窓口を設け、震災の影響により、春学期の就学が難しい場合には、2011年4月入学者については入学時期の延期または休学、それ以外の大学・大学院の在校生については休学の手続きをとることを認め、当該期間の授業料(在学料)および実験実習費の全額を免除。
6. 大学学部卒業式、大学院学位授与式を中止し、代わりに代表学生等へ学位記を授与し、その模様を動画配信するという形式で、大学学部学位記授与式、大学院学位記授与式を実施。
7. 大学入学式を5月1日に、同大学院入学式を9月入学式と同時開催することで実施を延期。
8. 対外的な取り組みとして、大学病院の医師・看護師・薬剤師・事務職員からなる「慶應義塾救援医療団」を、東京都との協力により震災地(宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市、福島県相馬市)へ派遣。第1次は、3月17日に東京を出発し医療支援活動を開始し、2011年4月末日時点で第9次を派遣。
9. 義援金活動として、塾員(卒業生)の同窓組織である慶應連合三田会、大学の学生自治組織である慶應義塾全塾協議会と連携し、3月17日から2011年7月末日まで、義援金の募集を実施。2011年4月末日時点では156,922,646円に達し、同年4月14日に第1回目の送金として1億円を日本赤十字社へ送金。

2010年度の式典・周年事業

創立者福澤諭吉の生誕175年にあたり、これを記念して7月16日に、福澤生誕の地である大阪で、記念式典・講演会を開催しました。また、12月25日に『福澤諭吉事典』を刊行しました。

同年は、女子高等学校創立60周年、SFC(湘南藤沢キャンパス)創立20周年、ニューヨーク学院創立20周年の節目にあたり、各学校・キャンパスにおいて、塾生、塾員、保護者の方々をはじめ、教職員や関係者同席のもと、記念式典が執り行われました。SFCでは式典に加え、現在や未来のSFCのあるべき姿についてオーブンな議論を繰り広げた「未来創造塾シンポジウム」のほか、20周年にちなんださまざまな催しを行い、2,300名の来場がありました。

2011年度の事業計画について

慶應義塾の2011年度の事業計画の基本方針と大綱を以下のように定めました。

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること。
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化・少子高齢化・IT化・地球環境の変化など)に応じ、社会にさらに貢献できるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること。
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること。
- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること。
- (B) 研究における質のいっそうの向上のため、研究体制の充実・強化(再編と見直し)を進めること。
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと。
- (D) 学生・生徒・患者・教職員等の安全の確保のため、老朽化施設の建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること。
- (F) 学生・生徒・教職員等の健康管理の充実を図ること。

第4校舎独立館が第51回BCS賞を受賞

日吉キャンパス第4校舎独立館が、社団法人建築業協会による「第51回BCS賞(建築業協会賞)」に選ばれ11月15日に受賞しました。今回は、応募作品62件の中から、16件(うち特別賞1件)の作品が選ばれました。

独立館は、日吉駅と綱島街道に面した大学正門から緩やかに登る桜並木アプローチと、半屋外空間を介して既存校舎棟に繋がる新しい動線や明るくアクティビティ溢れる教育空間を実現した総合性が評価されました。受賞作品は、国内はもとより海外でも広く紹介されています。

環境



慶應義塾では、大学や社会の持続可能性に貢献することを重要視しています。2010年度は、環境教育・環境研究の推進にむけたキックオフ・シンポジウムを開催しました。また、各キャンパス・校舎におけるグリーン化実現のために、さまざまな省エネルギー対策を推進しています。

環境シンポジウムの開催

慶應義塾では、地球環境の保全と持続可能な循環型社会の構築が全人類の重要事項の一つであるとの認識に立ち、教育・研究・医療の活動を通じた持続的な環境改善活動の推進に取り組んでいます。

11月4日には環境シンポジウム「持続可能性への貢献—環境問題を考える—」を開催し、慶應義塾における環境教育研究の取り組みを紹介するとともに、地球社会の持続可能性を高めるためにどのような努力をすればよいかを議論するパネルディスカッションでは、環境問題に対する慶應義塾の活動と使命について活発な意見交換が行われました。また、12月にはSFC(湘南藤沢キャンパス)の「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業国際シンポジウム2010~高等教育における気候変動の緩和・適応への計画と行動」の開催を支援いたしました。



環境負荷を軽減する取り組み

2010年度のエネルギー使用状況は、前年度比約1.4%（単位面積比では約1.5%）の削減となりました。（詳細は右記をご覧ください。）

昨年は夏の猛暑による空調エネルギーの増加により使用量の削減が危ぶまれましたが、日吉キャンパスにおける中央熱源機器の運転方法の見直しと、三田キャンパスの中央熱源方式の建物を機器の更新に伴い個別方式に変更したことなどが主な要因となって削減することができました。現在も昨年度同様に、創立150年記念事業の一環として建物の建設がすすめられていますが、施設規模拡大に伴うエネルギー使用の増加を最小限に留めながら、既存施設のエネルギー使用量の削減にも努めています。

また、2010年度から三田・日吉キャンパスにおいて、WEBを利用した採点と講義要綱の閲覧システムを稼動させました。2011年度より前者は全塾に、後者は、矢上・芝共立キャンパスに拡大し、キャンパス共用のシステムとして整備が完成します。こういった取り組みにおいても、紙の削減、人や書面の移動量の軽減を図っています。

■2010年度 CO₂排出・エネルギー使用量データ

	建物延べ面積 昨年比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ ·t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三 田	100.0%	6,607(89.1%)	119,946(89.7%)	9,917(85.9%)	515(110.0%)	57(93.3%)
日 吉	100.0%	11,868(97.9%)	217,736(97.8%)	16,416(98.0%)	1,278(97.2%)	168(103.7%)
矢 上	100.0%	11,003(99.8%)	202,018(100.2%)	15,498(97.1%)	1,128(110.8%)	97(106.5%)
信 濃 町	101.8%	27,494(102.7%)	507,075(101.5%)	36,909(110.9%)	3,263(84.0%)	383(101.7%)
湘 南 藤 沢	100.0%	6,721(88.7%)	121,590(88.5%)	10,280(89.9%)	473(82.5%)	57(98.3%)
芝 共 立	100.0%	2,539(103.3%)	46,116(103.4%)	3,754(102.6%)	210(107.0%)	30(95.4%)
一 貫 教 育 校	100.0%	2,274(107.2%)	40,404(105.8%)	3,631(105.7%)	110(106.6%)	50(106.7%)
合 計	100.4%	68,506(98.6%)	1,254,885(98.2%)	96,404(100.3%)	6,977(92.3%)	841(101.8%)

()内は前年度比。

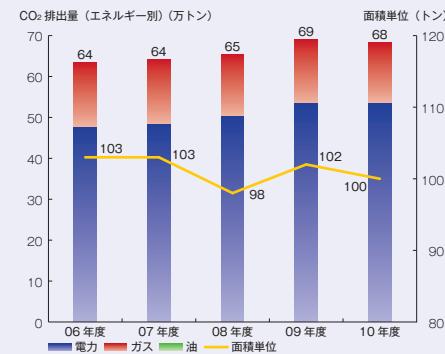
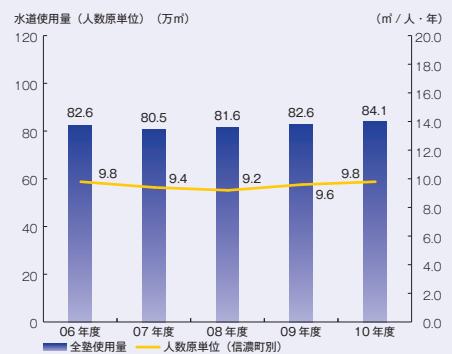
※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。

※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。排出量については下記換算係数を使用しているが、排出量のうち約7割から8割を占める電気使用量は購買によるもの。この電気の年次係数は年次変化しており、実績値としてはさらに減少している。

※ CO₂排出量換算係数…電気:0.555t-CO₂/kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³（温対法による係数）

※ エネルギー換算係数…電気:9.76GJ/kWh、ガス:45GJ/km³

※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含んでいない。

(2) CO₂排出量**(3) 水道使用量**

■ 廃棄物発生量と再利用率の推移(2007~2009年度)

	2007年度 (参考)				2008年度 (参考)				2009年度			
	発生量(t)	処理(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理(t)	再利用量(t)	再利用率
三 田	458.9	107.6	351.3	76.6%	435.8	54.5	381.3	87.5%	461.2	53.4	407.9	88.4%
日 吉	364.1	190.7	173.4	47.6%	261.2	172.3	89.0	34.1%	267.6	168.9	55.1	20.6%
矢 上	405.9	189.2	216.7	53.4%	314.2	212.5	96.7	30.8%	316.1	123.8	192.3	60.8%
湘 南 藤 沢	200.5	118.6	81.9	41.0%	209.2	72.5	137.1	34.7%	202.2	123.1	79.1	39.1%
信 濃 町	1,389.0	793.4	595.6	43.0%	2,282.0	982.1	850.0	37.2%	1,169.6	710.4	459.1	39.3%
芝 共 立	165.3	141.8	23.5	14.0%	149.6	123.1	26.5	17.7%	147.2	100.6	46.6	31.7%
合 計	2,983.7	1,541.3	1,442.4	48.3%	3,652.1	1,617.0	1,580.6	43.3%	2,563.9	1,280.2	1,240.1	48.4%



「資金収支計算書」は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容と、支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにするものです。

[単位:百万円]			
収入の部	予 算	決 算	差 異
学生徒等納付金収入	49,030	49,204	△174
手数料収入	2,564	2,302	262
寄付金収入	6,261	5,475	787
補助金収入	14,192	17,082	△2,890
資産運用収入	3,014	4,170	△1,157
資産売却収入	58,995	20,817	38,178
事業収入	6,523	8,549	△2,026
医療収入	46,732	48,274	△1,542
雑収入	2,806	3,627	△820
借入金等収入	13,400	11,680	1,720
前受金収入	12,805	12,796	10
その他の収入	22,560	22,551	10
資金収入調整勘定	△25,403	△27,497	2,095
当年度収入合計	213,480	179,028	34,452
前年度繰越支払資金	18,033	18,033	0
収入の部合計	231,513	197,061	34,452

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

■ 学生徒等納付金収入

大学の学費改定効果やスライド制による改定などにより49,204百万円となりました。

■ 寄付金収入

寄付金収入のうち、創立150年記念事業募金(2010年9月末で募金期間終了)による収入は1,317百万円でした。

■ 補助金収入

補助金収入のうち、平成22年度に交付された私大等経常費補助金は一般補助金が6,965百万円、特別補助金が2,387百万円でした。その他の主な補助金としては、研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)の1,513百万円、科学技術振興調整費の825百万円、先端研究助成基金助成金の1,032百万円、産業技術研究開発施設整備費補助金の800百万円などとなりました。

■ 資産運用収入

資産運用収入のうち、受取利息・配当金収入は2,169百万円、第3号基本金引当資産運用収入は1,176百万円となりました。

■ 事業収入

事業収入のうち、医学部、理工学部、SFC研究所、先端生命科学研究所などにおいて受託研究費が順調に獲得され、受託事業収入は7,313百万円となりました。

■ 医療収入

診療報酬の改定や信濃町の病院における救急医療体制の整備などにより増収となり、48,274百万円となりました。

■ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定には、期末未収入金、前期末前受金を計上していますが、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:百万円]			
支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	66,534	65,270	1,264
教育研究経費支出	51,011	52,148	△1,138
管理経費支出	4,123	4,454	△331
借入金等利息支出	328	313	15
借入金等返済支出	16,165	13,236	2,929
施設関係支出	12,763	11,308	1,455
設備関係支出	7,704	5,953	1,751
資産運用支出	61,256	32,923	28,332
その他の支出	19,442	11,929	7,513
予備費	550	0	550
資金支出調整勘定	△21,703	△15,222	△6,481
当年度支出合計	218,173	182,314	35,859
次年度繰越支払資金	13,340	14,747	△1,407
支出の部合計	231,513	197,061	34,452

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

■ 人件費支出

人件費支出のうち、教員人件費と退職金支出などが予算より下回り、全体では65,270百万円となりました。

■ 教育研究経費支出

各部門で節減努力をする一方、補助金や受託研究費などの外部研究資金による支出が増大したことに伴い、全体では52,148百万円となりました。また、このうち医療経費支出は、信濃町の病院で病院経営改革をすすめる一方で、救急医療体制の整備、高度医療の整備などを行い、18,225百万円となりました。

■ 管理経費支出

管理経費支出のうち、新たな科目として「デリバティブ運用損」(1,076百万円)を表示しました。前年度までは、資産運用収入として、収入と支出で相殺して記載されていました。

■ 施設関係支出

主なものは、三田南校舎建替工事4,492百万円、信濃町3号館北棟1,739百万円、中等部体育館・プール建替工事827百万円、信濃町キャンパス隣接地取得1,481百万円、各キャンパス建物耐震補強工事259百万円、信濃町の病院におけるHCU、GICU 整備工事168百万円などとなりました。

■ 設備関係支出

設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は4,941百万円、図書支出は912百万円となりました。

■ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定には、期末未払金と前期末前払金などを計上していますが、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

「消費収支計算書」は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	49,030	49,204	△174
手数料	2,564	2,302	262
寄付金	6,811	6,241	570
補助金	14,192	17,082	△2,890
資産運用収入	3,014	4,170	△1,157
事業収入	6,523	8,549	△2,026
医療収入	46,732	48,274	△1,542
雑収入	2,806	3,627	△820
帰属収入合計	131,671	139,448	△7,777
基本金組入額合計	△13,405	△9,819	△3,585
消費収入の部合計	118,266	129,629	△11,362

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

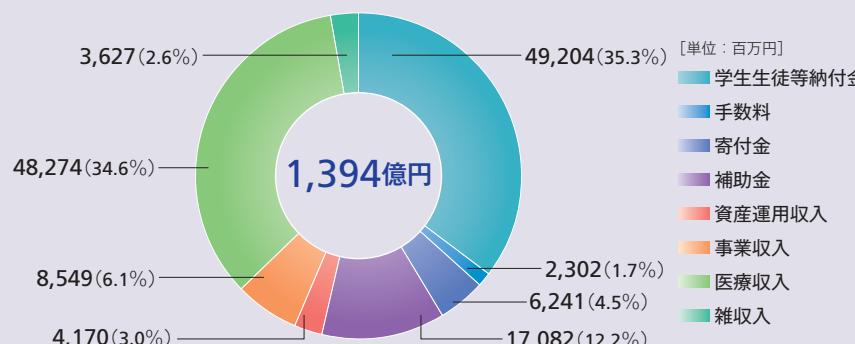
寄付金

消費収入では、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付金が含まれます。

基本金組入額

基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が8,444百万円、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が700百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が676百万円となります。なお、第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な資金)は新規に組入れを行いませんでした。

【帰属収入】



消費支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費	67,297	66,104	1,193
教育研究経費	60,888	61,881	△993
管理経費	4,295	4,718	△423
借入金等利息	328	313	15
資産処分差額	0	3,754	△3,754
徴収不能引当金繰入額	64	88	△25
予備費	550	0	550
消費支出の部合計	133,421	136,858	△3,436
当年度消費支出超過額	15,155	7,229	△7,926
前年度繰越消費支出超過額	115,581	115,581	—
翌年度繰越消費支出超過額	130,736	122,810	—
帰属収入合計－消費支出合計	△1,750	2,590	△4,341

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

人 件 費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,521百万円、年金引当金繰入額は2,849百万円となりました。

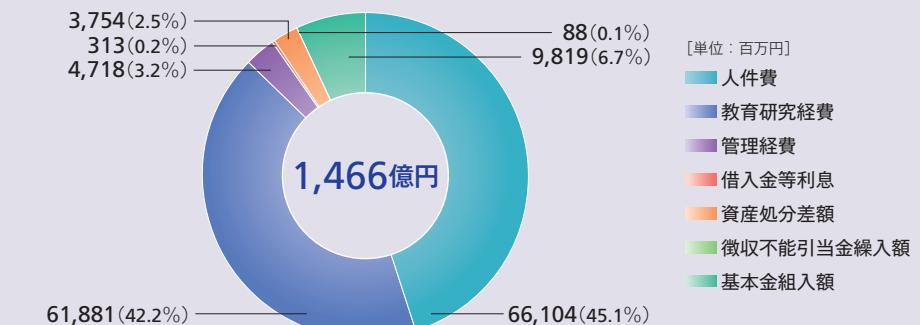
教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち減価償却費は9,732百万円、管理経費のうち減価償却費は263百万円となりました。

資産処分差額

資産処分差額のうち、期末保有有価証券評価損は3,569百万円となり、前年度の決算と比べて28百万円減少しました。

【消費支出+基本金組入額】





「貸借対照表」は、一定時点(3月末現在)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての財政状況(ストック)を明らかにするものです。

科 目	本年度末		前年度末		増 減
	固定資産	332,965	325,214	7,751	
有形固定資産		216,183	208,348	7,835	
土地		35,507	34,135	1,372	
建物		105,959	100,624	5,335	
構築物		4,452	4,747	△295	
教育研究用機器備品		25,688	24,955	733	
その他の機器備品		572	587	△15	
図書		41,106	40,325	781	
車両		25	32	△7	
建設仮勘定		2,875	2,944	△69	
その他の固定資産		116,782	116,865	△83	
電話加入権		72	72	0	
施設利用権		174	185	△11	
敷金・保証金		32	22	10	
ソフトウェア		25	22	3	
収益事業元入金		5,692	5,692	0	
長期貸付金		1,400	1,633	△232	
特定目的引当資産		0	62,841	△62,841	
退職給与引当資産		28,468	0	28,468	
年金引当資産		19,557	0	19,557	
大学等将来計画施設設備資金等引当資産		13,650	0	13,650	
学校債運用資産		4,438	4,601	△162	
第3号基本金引当資産		42,474	41,798	676	
新病院棟建設積立金		800	0	800	
流動資産		30,621	33,239	△2,617	
現金預金		14,747	18,033	△3,286	
未収入金		14,051	13,443	608	
貯蔵品		668	662	6	
修学旅行費預り資産		95	89	6	
その他		1,060	1,011	49	
資産の部合計		363,586	358,452	5,134	

科 目	本年度末			増 減
	固定負債	62,763	62,908	
長期借入金		10,479	11,963	△1,483
学校債		3,072	3,144	△72
退職給与引当金		28,468	27,983	485
年金引当金		19,557	19,208	349
長期未払金		1,187	610	577
流動負債		33,509	30,820	2,689
短期借入金		2,815	2,726	89
学校債		1,366	1,456	△90
未払金		13,650	10,812	2,839
前受金		12,796	13,112	△316
預り金		2,787	2,625	162
修学旅行費預り金		95	89	6
負債の部合計		96,272	93,728	2,543
第1号基本金		324,925	313,781	11,144
第2号基本金		13,650	15,650	△2,000
第3号基本金		42,474	41,798	676
第4号基本金		9,076	9,076	0
基本金の部合計		390,124	380,305	9,819
翌年度繰越消費支出超過額		122,810	115,581	7,229
消費収支差額の部合計		△122,810	△115,581	△7,229
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		363,586	358,452	5,134

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

・ 本年度より、固定資産のうち「特定目的引当資産」を「退職給与引当資産」、「年金引当資産」、「大学等将来計画施設設備資金等引当資産(第2号基本金引当資産)」に区分して表示しています。

・ 新規の項目として、固定資産に「新病院棟建設積立金」を掲載し、第2号基本金などとともに新病院棟の建設にかかる資金を確保しました。

ア) 基本金明細表

[平成22年4月1日から平成23年3月31日まで 単位:円]

事 项	要組入高	組入高	末組入高
前期繰り越額	329,389,323,638	313,780,813,835	15,608,509,803
当期組入高			
1. 土地	1,372,098,172	2,653,625,613	△1,281,527,441
2. 建物	6,526,305,190	6,522,980,822	3,324,368
3. 構築物	257,250,387	332,360,387	△75,110,000
4. 教育研究用機器備品	△68,990,186	△860,782,033	791,791,847
5. その他の機器備品	37,836,776	40,705,103	△2,868,327
6. 図書	781,359,140	781,359,140	0
7. 車両	1,950,165	3,462,165	△1,512,000
8. 建設仮勘定	1,662,256,350	1,662,256,350	0
9. 施設利用権	△10,076,400	△10,076,400	0
10. 敷金・保証金	10,180,380	10,180,380	0
11. ソフトウェア	7,350,000	7,658,196	△308,196
計	10,577,519,974	11,143,729,723	△566,209,749
当期末残高	339,966,843,612	324,924,543,558	15,042,300,054
前期繰り越額	—	15,649,570,493	—
当期組入高			
信濃町新病院棟建設資金	—	500,000,000	—
創立150年記念事業信濃町キャンバス整備資金	—	200,000,000	—
第1号基本金への振替	—	△2,700,000,000	—
計	—	△2,000,000,000	—
当期末残高	—	13,649,570,493	—
前期繰り越額	—	41,798,446,740	—
当期組入高			
大学経済学部研究教育基金	—	96,747,506	—
創立150年記念未来先導基金	—	64,121,530	—
一貫教育校教育奨励基金	—	237,329,087	—
慶應義塾維持会基金	—	158,313,851	—
その他	—	119,140,837	—
計	—	675,652,811	—
当期末残高	—	42,474,099,551	—
第3号基本金	前期繰り越額	9,076,000,000	9,076,000,000
当期末残高	—	9,076,000,000	0
合	前期繰り越額	—	380,304,831,068
当期組入高		—	△566,209,749
計	当期末残高	—	390,124,213,602
			15,042,300,054
イ) 第3号基本金内訳			[単位:円]
名 称	金 額	名 称	金 額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,834,455,306	理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	704,483,688
小泉信三記念学事振興基金	1,425,265,087	KBS基金	119,696,962
奨学基金	4,853,757,048	大学院経営管理研究科チャーシップ基金	1,581,122,495
一貫教育校教育奨励基金	2,124,230,892	湘南藤沢キャンバス教育奨励基金	240,714,701
一貫教育校国際交流基金	127,693,901	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
2000年記念教育基金	2,134,713,348	森泰吉郎記念研究振興基金	1,557,708,811
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,351,612
学術出版基金	137,124,532	看護医学部教育研究奨励基金	305,665,852
慶應義塾維持会基金	2,978,469,697	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	555,241,356
松永記念文化財研究基金	110,272,477	メティア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	151,915,589
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,364,551	TTCK基金	3,513,000,000
山本敏夫記念文学部基金	42,052,604	創立150年記念未来先導基金	3,476,588,865
遠山記念音楽研究基金	79,746,963	国際連携推進基金	666,858,854
大学経済学部研究教育基金	463,526,116	センチュリー文化財団赤尾記念基金	100,841,218
大学商学部・商学研究科研究教育基金	130,283,382	大学薬学部奨学基金	141,628,584
大学大学院商学研究科商学チャーシップ基金	669,063,684	宮田・渡部語力充実基金	381,307,973
坂口洋光記念慶應義塾医学振興基金	7,819,851,983	ヤングリーダー奨学基金	114,423,982
医学高度化基金	471,053,976	合 計	42,474,099,551



[貸借対照表注記事項]

① 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金及び未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額の他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合支給額39,336,750,600円の70%を基にして、私立大学退職金財團に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は34,395,000,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（薬品・診療材料）については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等及び決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

② 重要な会計方針の変更等

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に係る損失は、従来、資産運用収入の小科目的受取利息・配当金および第3号基本金引当資産運用収入に含めて表示していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、管理経費（支出）の小科目のデリバティブ運用損（支出）に表示することに変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、資産運用収入が1,076,313,865円増加し、管理経費（支出）が同額増加している。

③ 減価償却額の累計額の合計額 123,480,758,689円

④ 徴収不能引当金の合計額 560,366,405円

内訳 長期貸付金より控除額 141,566,230円

特定目的引当資産より控除額 60,000,000円

未収入金より控除額 358,800,175円

⑤ 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 475,800,011円

⑥ 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

15,042,300,054円

⑦ その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度（平成23年3月31日時点）における有価証券等の含み損益

△19,675,024,695円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版及び供給ならびに学事事務受託

③ 株式会社慶應葉学事業会

事業内容：建物管理業務、通信講座業務代行、食堂・売店管理運営、学事事務受託、教育関連物品販売等

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 5,026,257,978円

② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 48,085,080円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,115,292,836円	1,864,442,371円
その他の機器備品	241,932,094円	84,567,313円
ソフトウェア	15,284,808円	5,126,184円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

⑧ 表示方法の変更

当年度より「特定目的引当資産」を「退職給与引当資産」、「年金引当資産」、「大学等将来計画施設設備資金等引当資産」に区分して表示している。

監査報告書

慶應義塾理事会 御中

平成23年5月19日

慶應義塾評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 嶽 印

監事 中瀬 雅通 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決算書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類（資金収支決算書、消費収支決算書、貸借対照表および収益事業会計損益計算書・貸借対照表ならびに財産目録）は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上



| 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生徒等納付金収入	44,141	44,316	47,031	47,363	49,204
手数料収入	2,390	2,395	2,468	2,393	2,302
寄付金収入	9,855	9,990	13,844	5,553	5,475
補助金収入	12,347	12,852	14,422	16,516	17,082
資産運用収入	6,821	5,734	3,109	3,289	4,170
資産売却収入	80,473	79,981	41,299	20,412	20,817
事業収入	8,009	8,211	9,061	8,550	8,549
医療収入	42,008	43,080	44,046	45,226	48,274
雑収入	3,240	3,620	3,639	3,319	3,627
借入金等収入	14,931	16,504	21,891	12,130	11,680
前受金収入	12,928	12,989	13,312	13,112	12,796
その他の収入	20,408	22,342	20,310	21,324	22,551
資金収入調整勘定	△25,587	△25,620	△27,006	△27,031	△27,497
前年度繰越支払資金	23,895	25,706	24,509	25,385	18,033
収入の部合計	255,858	262,099	231,934	197,540	197,061
支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費支出	62,488	63,813	65,069	65,239	65,270
教育研究経費支出	44,220	46,214	50,588	51,221	52,148
管理経費支出	3,900	3,874	5,308	3,629	4,454
借入金等利息支出	202	250	391	345	313
借入金等返済支出	16,032	15,156	15,206	15,506	13,236
施設関係支出	5,188	10,646	13,298	4,685	11,308
設備関係支出	4,808	4,530	5,810	6,593	5,953
資産運用支出	95,617	91,705	55,789	26,293	32,923
その他の支出	11,881	14,388	13,356	18,417	11,929
資金支出調整勘定	△14,184	△12,985	△18,267	△12,420	△15,222
次年度繰越支払資金	25,706	24,509	25,385	18,033	14,747
支出の部合計	255,858	262,099	231,934	197,540	197,061

イ) 消費収支計算書

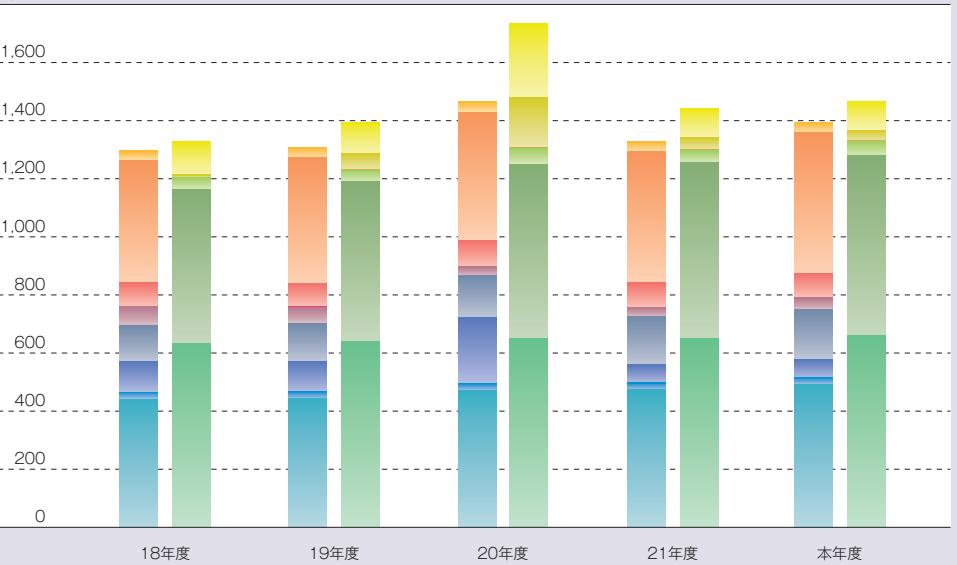
消費収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生徒等納付金	44,141	44,316	47,031	47,363	49,204
手数料	2,390	2,395	2,468	2,393	2,302
寄付金	10,463	10,500	22,648	6,161	6,241
補助金	12,347	12,852	14,422	16,516	17,082
資産運用収入	6,821	5,734	3,109	3,289	4,170
資産売却差額	180	98	44	0	0
事業収入	8,009	8,211	9,061	8,550	8,549
医療収入	42,008	43,080	44,046	45,226	48,274
雑収入	3,240	3,620	3,739	3,319	3,627
帰属収入合計	129,600	130,806	146,566	132,815	139,448
基本金組入額合計	△11,490	△10,641	△25,319	△9,819	△9,819
消費収入の部合計	118,110	120,165	121,246	122,996	129,629
消費支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費	63,249	63,938	65,057	64,959	66,104
教育研究経費	53,119	55,096	59,968	60,777	61,881
管理経費	3,990	3,970	5,414	3,886	4,718
借入金等利息	202	250	391	345	313
資産処分差額	753	5,456	17,232	4,314	3,754
徴収不能引当金組入額	13	35	92	70	88
消費支出の部合計	121,327	128,744	148,155	134,350	136,858
当年度消費収支超過額	△3,217	△8,579	△26,908	△11,353	△7,229
前年度繰越消費収支超過額	△65,522	△68,739	△77,318	△104,226	△115,581
翌年度繰越消費収支超過額	△68,739	△77,318	△104,226	△115,581	△122,810

② 貸借対照表

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	本年度末
固定資産	288,802	297,603	323,271	325,214	332,965
流动資産	66,492	60,309	45,953	33,239	30,621
資産の部合計	355,295	357,912	369,224	358,452	363,586
固定負債	57,208	58,615	65,718	62,908	62,763
流动負債	32,301	31,449	37,247	30,820	33,509
負債の部合計	89,509	90,064	102,965	93,728	96,272
基本金の部合計	334,525	345,166	370,485	380,305	390,124
消費収支差額の部合計	△68,739	△77,318	△104,226	△115,581	△122,810
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	355,295	357,912	369,224	358,452	363,586

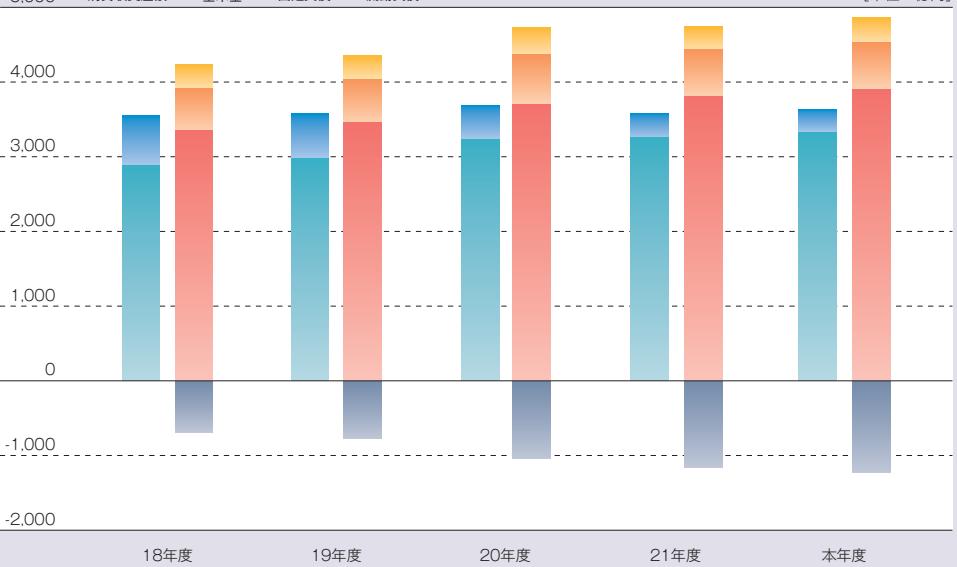
【消費収支の推移】

■ 学生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 補助金 ■ 資産運用収入 ■ 資産売却差額 ■ 事業収入 ■ 医療収入 ■ 雜収入
 ■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ 借入金等利息 ■ 資産処分差額 ■ 基本金組入額
 [単位:億円]



【貸借対照表の推移】

■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 消費収支差額 ■ 基本金 ■ 固定負債 ■ 流動負債
 [単位:億円]





| 主な財務比率の推移

※ 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」
 ※ 全国平均：平成21年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

【消費収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価	[単位: %]					
			18年度	19年度	20年度	21年度	本年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 帰属収入(医療収入除く)	~	50.4	50.5	45.9	54.1	54.0	53.6
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	8.1	8.0	15.5	4.6	4.5	2.2
補助金比率	補助金 帰属収入	△	9.5	9.8	9.8	12.4	12.2	10.8
基本金組入比率	基本金組入額 帰属収入費	△	8.9	8.1	17.3	7.4	7.0	10.7
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	48.8	48.9	44.4	48.9	47.4	50.0
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	73.4	73.2	71.4	70.2	67.8	93.2
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	41.0	42.1	40.9	45.8	44.4	36.0
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	3.1	3.0	3.7	2.9	3.4	8.1
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4
減価償却比率	減価償却額 消費支出	~	7.5	6.8	6.5	7.4	7.3	9.7
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	102.7	107.1	122.2	109.2	105.6	107.9
帰属収支差額比率	帰属収入一消費支出 帰属収入	△	6.4	1.6	-1.1	-1.2	1.9	3.7

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	評価	[単位: %]					
			18年度	19年度	20年度	21年度	本年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	81.3	83.1	87.6	90.7	91.6	86.1
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	18.7	16.9	12.4	9.3	8.4	13.9
固定負債構成比率	固定負債 総資金 ^{※2}	▼	16.1	16.4	17.8	17.5	17.3	9.0
流動負債構成比率	流動負債 総資金 ^{※2}	▼	9.1	8.8	10.1	8.6	9.2	6.0
自己資金構成比率	自己資金 ^{※1} 総資金 ^{※2}	△	74.8	74.8	72.1	73.9	73.5	85.0
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金 ^{※2}	△	-19.3	-21.6	-28.2	-32.2	-33.8	-12.7
固定比率	固定資産 自己資金 ^{※1}	▼	108.7	111.1	121.4	122.9	124.6	101.4
固定長期適合率	固定資産 自己資金 ^{※1} + 固定負債	▼	89.4	91.2	97.4	99.3	100.9	91.7
流動比率	流動資産 流動負債	△	205.9	191.8	123.4	107.8	91.4	229.5
総負債比率	総負債 総資産	▼	25.2	25.2	27.9	26.1	26.5	15.0
負債比率	総負債 自己資金 ^{※1}	▼	33.7	33.6	38.7	35.4	36.0	17.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	97.4	97.0	95.4	96.1	96.3	96.6

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

| 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらの事業による収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

[単位:百万円]

資産の部			負債・純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,265	2,350	△85	負債	1,205	1,152	52
固定資産	4,631	4,495	137	元入金	5,692	5,692	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,897	6,845	52	負債・純資産合計	6,897	6,845	52

貸借対照表注記事項

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2 減価償却累計額は、1,895,979,930円である。

損益計算書

[単位:百万円]

科 目	予 算	決 算	差 異
営業収益	641	667	△27
営業費用	337	379	△42
営業利益	303	288	15
営業外収益	14	20	△5
経常利益	318	308	10
学校会計繰入支出	267	261	6
税引前当期純利益	51	47	3
法人税、住民税及び事業税	51	47	3
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳：土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入587百万円、共益費収入35百万円、駐車場収入8百万円

2 営業費用内訳：管理委託費54百万円、公租公課111百万円、減価償却費158百万円、その他57百万円



信濃町煉瓦館



日吉協生館



財産目録【総括】

(平成23年3月31日現在)

I 資産総額	364,790,785,778円
内 基本財産	327,272,693,843円
運用財産	30,621,288,991円
収益事業用財産	6,896,802,944円
II 負債総額	97,476,309,714円
(収益事業分1,204,654,437円を含む)	
III 正味財産	267,314,476,064円
(収益事業分5,692,148,507円を含む)	

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

[1] 資産

1 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(㎡)	価額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570-1ほか	400,169.42	187,527,520
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,390.07	1,975,759,337
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刈込5322ほか	327,426.38	17,790,053,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110-1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596-1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市大字大宝寺字日本国403-1ほか	18,153.00	524,166,513
月が瀬地区	静岡県伊豆市月ヶ瀬字上り本郷380-2ほか	14,727.67	90,620,404
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1111-7ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石ヶネ433ほか	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市大字新張字樺原1349-1ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他の地区合計		121,243.25	472,587,330
全合計		1,312,168.39	35,506,745,547

(2) 建物

地区	計(㎡)	価額(円)
三田地区 合計	157,337.48	24,744,481,986
日吉地区 合計	204,555.88	29,186,989,397
中野地区 合計	731.69	159,388,196
大京町地区 合計	1,077.81	200,419,359
信濃町地区 合計	158,086.24	18,613,061,772
矢上地区 合計	72,366.59	9,920,071,888
湘南藤沢地区 合計	72,281.99	13,790,881,045
芝共立地区 合計	21,328.86	5,008,116,486
浦和共立地区 合計	2,691.83	14,243,736
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,716,588,106
高輪地区 合計	1,448.79	87,753,980
月が瀬地区 合計	9,845.73	578,756,432
志木地区 合計	15,228.91	901,334,549
立科地区 合計	6,201.78	398,545,454
戸田地区 合計	1,468.71	44,736,039
館山地区 合計	1,290.42	8,085,654
吾妻地区 合計	163.80	690,768
三国地区 合計	173.03	5,629,300
赤倉地区 合計	735.34	46,155,228
山中地区 合計	3,947.76	398,980,656
湯の丸地区 合計	298.10	3
その他の地区 合計	176.58	6,921,160
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	127,373,391
全合計	738,257.78	105,959,204,585

(3) 図書

種別	冊数(冊)		価額(円)
	内国書	外国書	
図書	2,246,775	1,589,408	3,836,183
学術雑誌	622,003	872,876	1,494,879
合計	2,868,778	2,462,284	5,331,062
			41,105,875,531

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教育研究用機器備品	66,466	25,688,191,467
その他の備品	856	571,690,568
ソフトウェア	8	24,573,596
合計	67,330	26,284,455,631

(5) その他

種類	価額(円)	種類	金額(円)
建設仮勘定	2,874,525,350	長期貸付金	1,541,788,374
構築物	4,451,902,290	徴収不能引当金	△141,566,230
車両	24,862,745	小計	1,400,222,144
電話加入権	71,993,630	特定目的引当資産等	61,733,977,225
施設利用権	174,313,248	徴収不能引当金	△60,000,000
敷金・保証金	32,206,366	小計	61,673,977,225
		学校債運用資産	4,438,310,000
		第3号基本金引当資産	42,474,099,551
		新病院棟建設積立金	800,000,000
		合計	118,416,412,549

**2 運用財産**

(1) 現金 53,325,286円

(2) 預金

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
普通預金	18,949,633,623	譲渡性預金	300,000,000
当座預金	9,486,500	信託預金	3,626,262,398
定期預金	1,204,000,000	振替貯金	623,902,419
外貨預金	29,102	計	24,713,314,042
		(3) の資産分	△10,019,272,605

(3) 有価証券および預金【特定目的引当資産・学校債運用資産・第3号基本金引当資産・有価証券等】

内訳	金額(円)	種類	金額(円)
<特定目的引当資産>	60,000,000	①有価証券・株式	3,720,378,692
<退職給与引当資産>	28,467,851,182	②有価証券・株式投資信託	51,793,156,039
<年金引当資産>	19,556,555,550	③有価証券・公社債投資信託	457,963,303
<大学等将来計画施設設備資金等引当資産>	13,649,570,493	④有価証券・公社債	37,176,272,369
(徴収不能引当金)	(△60,000,000)	⑤有価証券・特定金銭信託	46,432,056
(計)	61,673,977,225	⑥出資金	6,232,911,712
<学校債運用資産>	4,438,310,000	⑦預金	10,019,272,605
<第3号基本金引当資産>	42,474,099,551	計	109,446,386,776
<新病院棟建設積立金>	800,000,000		
計	109,446,386,776		

(各資産の運用対象は限定せず、右記の有価証券によって運用されている。)

(4) 未収入金

種類	金額(円)
医療未収入金他	14,409,604,701
徴収不能引当金	△358,800,175
計	14,050,804,526

(6) 修学旅行費預り資産

区分	金額(円)
一貫教育校各校合計	94,898,229

3 収益事業用財産**(1) 事業用敷地**

種別	所在地	面積(m ²)	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2) 事業用建物

種別	所在地	面積(m ²)	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	13,943.30	1,997,322,836
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,739,298,894

(3) 事業用構築物

種別	所在地	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	1,701,080
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	36,109,619

(4) 事業用その他固定資産

種別	価額(円)
備品(協生館)	23,647,968
一括償却資産(協生館)	844,774

(5) 未収入金

種別	金額(円)
有価証券利金	8,094,157
協生館賃料収入等	36,452,418
計	44,546,575

(5) 貯蔵品

種類	金額(円)
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	667,972,663
計	667,972,663

(7) その他

種類	金額(円)
仮払金(経過利子)	3,185,015
前払金(火災保険料、通勤交通費他)	1,057,061,835

(6) 預金

預金種別	金額(円)
普通預金	1,772,023,792

(7) 有価証券

種別	金額(円)
公社債	1,279,023,000

[2] 負債**1 固定負債**

種類	金額(円)	使途	償還期限	担保
長期借入金	10,479,370,000			
1.日本私立学校振興・共済事業団	2,589,120,000	大学日吉独立館新築工事費他	平成35年9月	土地※
2.市中金融機関	6,644,250,000	大学校舎新築費他	平成35年1月	無
3.その他	1,246,000,000	同	平成35年3月	無
学校債	3,072,385,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	28,467,851,182			
その他	21,571,783,872			
1.年金引当金	19,556,555,550			
2.長期未払金	1,186,654,574			
3.収益事業分(預り敷金)	828,573,748			
計	63,591,390,054			

※ 東京都中野区弥生町2丁目 252.55m²神奈川県横浜市港北区日吉四丁目 3,618.00m²神奈川県横浜市港北区下田町1丁目 26,552.00m²**2 流動負債**

種類	金額(円)	備考
短期借入金	2,814,672,000	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	13,999,922,416	各種諸経費未払分、収益事業分349,522,260円を含む
前受金	12,822,071,583	次年度学生生徒等納付金他、収益事業分26,558,429円を含む
その他	4,248,253,661	
1.学校債	1,365,925,000	
2.預り金	2,787,430,432	所得税他
3.修学旅行費預り金	94,898,229	
計	33,884,919,660	収益事業分376,080,689円を含む

[3] 借用財産**(1) 土地(借地)**

種別	所在地(契約時地番表示)	計(m ²)
日吉地区(大学)	運動場敷地	51,636.79
日吉地区(高校)	校舎敷地	1,142.09
藤沢地区(大学)	校舎敷地	16,061.51
藤沢地区(中・高等部)	運動場敷地	1,291.40
浦和共立地区運動場敷地	他	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地		450.00
山中地区合宿所敷地		66.00
立科地区その他の敷地		189,620.00
月が瀬地区付属病院敷地		2,244.02
湯の丸地区その他の敷地		3,045.00
合計		280,349.82

(2) 建物(借家)

地区	区分	種別	計(m ²)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,229.31
		外国人留学生用宿舎	6,412.33
		図書館	1,651.20
		研究室・事務室	2,371.74
大阪	大学	研究室	463.51
川崎	大学	研究室	5,610.80
葉山	大学	合宿所	172.24
日吉	大学	職員宿舎	57.00
		研究室	124.63
矢上	大学	研究室	224.00
信濃町	病院	看護師宿舎	3,831.55
湘南藤沢	大学	外国人研究者用宿舎	47.10
		外国人留学生用宿舎	57.14
		研究室	783.20
鶴岡	中等部・高等部	外国人教員用宿舎	110.88
	大学	研究室	900.80
		学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	228.05
		職員宿舎	68.80
合計			24,569.44